

医師の専門研修制度について

【別冊】

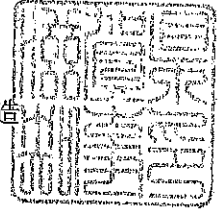
- | | |
|--------------------------------------------------------|--------|
| ①令和3年9月14日付け 医師法大16条の10の規定に基づく
専門研修に関する協議について | … P1～ |
| ①令和3年10月26日付け 厚生労働大臣から日本専門医機構へ
の意見及び要請についての回答 | … P5～ |
| ②令和3年度に滋賀県および国が日本専門医機構等へ
提出した意見に対する同機構の回答および現在の対応状況 | … P14～ |
| ③日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング(案) | … P22～ |
| ④令和4年度第1回医師専門研修部会における2023年度専攻医
シーリングについてのご意見 | … P35～ |
| ⑤令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧 | … P37～ |
| ⑥滋賀県の医学生向け貸付金制度について | … P57～ |

参考

滋 医 政 第 1446 号
令和3年(2021年)9月14日

厚生労働省大臣 様

滋賀県知事 三日月 大造



医師法第16条の10の規定に基づく専門研修に関する協議について

標記のことについて、本県の各プログラムの内容について協議を行った結果、別紙のとおり意見を取りまとめましたので、提出いたします。

滋賀県健康医療福祉部医療政策課

医療人材確保係 鈴木

TEL : 077-528-3613

FAX : 077-528-4859

E-mail : suzuki-keisuke@pref.shiga.lg.jp

意見様式

都道府県名： 滋賀県

基幹施設名： _____

診療科領域名： _____

プログラム名： _____

1. 基幹施設又は連携施設に関する意見（3（2）①に関するもの）

意見なし

2. 定員配置等に関する意見（3（2）②に関するもの）

意見なし

3. 医師確保対策又は偏在対策に関する意見（3（2）③に関するもの）

意見なし

4. 臨床研究医コースを設けることに関する意見（3（2）④に関するもの）

研究医の不足が将来の臨床研究・教育の発展に影響を及ぼし、ひいては地域医療の質にも一定程度影響がでてくると想定されるため、研究医の養成数を増やすための仕組みには基本的に賛成する。

ただし、研究医の都市部集中が予想されることや、40名の定員を漸増する場合の上限や適正数が明らかでないなどの課題があることから、制度の実施に当たっては、地域医療における医師配置に影響を与えないよう十分配慮すべき。

5. 地域枠の従事要件に配慮した研修プログラムであることに関する意見（3（2）⑤に関するもの）

意見なし

6. その他

【令和4年度専攻医募集定員のシーリングに対する意見】

〈新型コロナウイルス感染症関係〉

・ 新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に対応した一定の配慮が必要である。例えば、新型コロナウイルス感染症対策にかかる医療需要が急増していることや長期化が想定されることに鑑み、地域医療提供体制を維持するため、少なくとも関係する診療科については、シーリングを令和4年度募集分から当面の間取り止めるべきではないか。

・ 新型コロナウイルス感染症に係る医療需要は、必要医師数の算定に反映されていない。このような予測不能な事態に係る医療需要についても一定の係数を乗じるなど定量的に算定し、少し余裕（のりしろ部分）を持って算定することも検討すべきではないか。

〈その他シーリング関係〉

・ 地域枠医師等をシーリング枠外とする運用については、従事義務のある都道府県に限り対象となることを各基幹施設に対して徹底して周知すること。（昨年度、県外基幹施設の専門研修プログラム責任者が、地域枠等医師であれば、すべて枠外で採用できるという誤った認識をしていたことで、本県地域枠医師が専門研修を開始できなかつた事案があつた）

・ 令和4年度シーリング（案）について、例年どおり過去3か年（2019～2021年）の採用数を用いて再計算を行うこと。再計算を行わない場合は、合理的な理由を説明すること。

・ 「医師確保計画」では、国のガイドラインに基づき、産科と小児科は個別の計画を策定することとなっており、相対的に医師が多い地域でも医師確保が必要とされている。このことと整合を図るため、シーリングにより小児科医の確保に支障が出ることがないように、小児科についても産科と同様、シーリング対象外とすべき。

特に本県においては、不登校や発達障害などの心の問題を抱えた児童の増加に伴い、児童・思春期に係る精神外来の待機患者数が増加していることなどから、子どもの「こころの健康」に力を入れて取り組んでおり、子どものこころを専門とする小児科医および精神科医の確保・育成が必要である。

また、本県の年少人口の減少は大変緩やかであり、平成20年（2008年）からの年少人口減少率では、令和25年（2043年）時点には本県74.5%と全国66.3%と8.2%の差がみられ、将来の小児科医の医療需要が全国に比

べ高くなることが推測されることから、地域の実情を踏まえ、小児科をシーリング対象外とすること。

- ・ 本県は、京都大・京都府立医科大から多くの医師派遣を受けることで、医療提供体制を維持しており、京都府の専攻医採用にシーリングがかかることで、各医療機関の医師確保に多大な影響がある。シーリングの実施には、対象となる都道府県だけでなく、そこから医師が派遣される先の都道府県への影響も配慮願いたい。
- ・ シーリング対象となった場合の定員調整の主体は関係領域学会とされているが、その調整手法等について必ずしも明確でないため、示していただきたい。
- ・ 都道府県が日本専門医機構のシーリング案の内容等について検証できるよう、シーリングに係る算定基礎データや改善効果等について、提供願いたい。

【日本専門医機構に対する意見】

- ・ 専門研修プログラムシステム（各基幹施設が専門研修プログラムの情報を登録し、機構がプログラム情報を一元管理できるシステム）については都道府県が情報閲覧できるようになった部分は評価できるが、未だ情報が不十分であったり正確性を欠くものであるなど課題があるため、地域医療対策協議会の議論に必要な情報については県が独自調査を実施しているところ。早急に改善を行うこと。
- ・ 都道府県の地域医療対策協議会における議論の前提となる情報については、厚生労働大臣の意見陳述に当たって都道府県知事への意見聴取を義務づけた医師法の趣旨を十分踏まえ、地域医療対策協議会において実のある議論ができるよう、必ず迅速かつ適切な情報提供を行うようにしていただきたい。
- ・ 特に、以下の項目について、適切な時期に情報提供等を行うこと。
 - ア 日本専門医機構が厚生労働大臣の意見に対する回答を行った内容
 - イ 「ア」のうち、「今後検討する」等とした事項についてはその実施状況

令和3年10月26日

厚生労働大臣
後藤 茂之 殿

一般社団法人日本専門医機構
理事長 寺本 民生



厚生労働大臣から日本専門医機構への意見及び要請についての回答

平素は当機構の運営に関し、ご支援およびご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、令和3年10月21日付け厚生労働省発医政1021第4号で拝受いたしました「医師法第十六条の十及び第十六条の十一に規定する厚生労働大臣から日本専門医機構への意見及び要請」に対しまして、当機構内にて検討させていただきましたので、以下に回答申し上げます。

1. 医療提供体制の確保に重大な影響を与える可能性に関すること
(医師法第十六条の十関係)

(1) 令和4年度開始の研修プログラムにおけるシーリングに関すること

- ・地域枠医師等をシーリングの対象外にすること等、令和3年度開始の研修プログラムにおける、厚生労働大臣からの意見・要請に基づく対応について、令和4年度においても継続すること。

【回答】

2021年度採用につきましては、2020年度採用同様に、地域医療対策協議会から従事要件申請のあった専攻医は、既にシーリング対象外とさせていただき、今後も継続してその方針で採用してまいります。

- ・単年度のみ採用数が多く、平均的には採用数が少数である都道府県へ一定の配慮を行うため、過去3年の採用数の平均が5以下の都道府県別診療科はシーリングの対象外とすること。

【回答】

採用数が少数である都道府県別診療科への配慮から、過去3年の採用数のいずれかが10未満であるシーリング数を、過去3年の採用数のうち大きい方といたしております。また、過去の採用数の平均が極めて少なく、シーリング数が5以下となる都道府県別診療科についてはシーリングをかけることが実態にそぐわないと考えられるため、シーリングを外させていただいております。この点につきましては、今後の動向を見ながら必要とあれば、再考することも考慮してまいります。

(2) 令和5年度以降開始の研修プログラムにおけるシーリングに関すること

- ・令和5年度以降のシーリング数については、これまでのシーリングの効果や課題を検証した上で設定するとともに、専攻医の採用においてはシーリング数が厳守されるよう厳密な運用を行うこと。

【回答】

昨年度よりプログラム全期間における研修先を把握するためのシステムを稼働いたしました。このシステムを運用することにより、令和4年度以降のプログラムにおけるローテーションの管理と地域貢献率の算出が容易に可能となりました。また、実際に採用されたプログラム及び研修施設の地域貢献率を算出し、応募時との乖離が大きい場合は、次年度以降に連携プログラムを認めないなどの対応についても引き続き検討いたします。

- ・プログラム全期間における研修先を把握するシステムを活用することにより、正確な地域貢献率を算出するとともに、精度を向上させること。また、実際に採用されたプログラムのみでの地域貢献率も算出し、事前に提出されたプログラムにおける地域貢献率と大きな乖離がある場合は、次年度以降、連携プログラムの採用を認めないなど、厳格な措置をとること。

【回答】

昨年度よりプログラム全期間における研修先を把握するためのシステムを稼働いたしました。このシステムを厳格に運用することにより、令和4年度以降のプログラムにおけるローテーションの管理と地域貢献率の算出が容易に可能となりました。

今後は実際に採用されたプログラムのみでの地域貢献率も算出できるような仕組みを作成し、事前に提出されたプログラムにおける地域貢献率と大きな乖離があるかを比較し、対応について検討させていただきます。

- ・シーリング対象外の基幹施設のプログラムにおいて、研修期間の大部分をシーリング対象地域における連携先で研修を行っているプログラムの実態を調査し審議会に報告すること。また、シーリングが適切に機能するよう、整備指針を改定し、シーリング対象地域における研修期間に一定の上限を設けるとともに、改善が認められないプログラムについては厳正に対処すること。

【回答】

シーリング対象外の地域における基幹施設での研修については、小児科や内科等の研修期間が3年の領域に関しては、マイページの情報が全て揃ったところで実態調査が可能となりますので、これらのローテーションデータ及びマイページのデータ等に基づき調査いたします。そのうえで問題があれば、シーリング対象地域における研修期間に一定の条件を設けること等を検討し、またそれに伴う研修プログラム整備指針の改定についても引き続き検討してまいります。

- ・ 医師少数県との連携プログラム枠の拡大(都道府県限定分の増加)や、ブロック別に連携先を設定する制度の導入など、連携プログラムにより医師偏在解消が図れるよう制度設計を行うこと。

【回答】

医師少数の県をブロック単位で設定するなど、予め連携可能な施設を機構が把握し、連携元の基幹施設にそれらの情報を提供することを検討しております。

- ・ 外科、産婦人科等、現在シーリング対象外の診療科についても、引き続きシーリングにおいて一定の配慮がされるべきであるという意見がある一方で、これらの診療科の医師の都市部への集中も指摘されていることから、令和5年度のシーリングにあたっては、採用実績を踏まえ再度検討を行うこと。

【回答】

外科や産婦人科については、絶対数は増加しているものの、専攻医の全体に対する割合が増加していないだけでなく、プログラムの離脱者も多く、増加傾向は認められておりません。このことは当機構のみで解決できる問題ではありませんので、行政を含め関係学会や関係団体と引き続き協議してまいりたいと考えております。

- ・ 現在シーリングの対象とされている診療科においても、令和4年度のシーリングの検討にあたっては、令和5年度も引き続きシーリングの対象科とするべきか、診療科の特性を考慮した上で、根拠に基づいた議論を行うこと。

【回答】

当機構では、令和元年8月より令和3年度以降の募集研修プログラムに関し、「専門医養成数に関する検討協議会」を開催し、順次各基本領域や地域団体の意見を聴取しています。本協議会において、各基本領域あるいは地域の事情をできるだけ明らかにし、寄せられたご意見を参考に令和5年度以降の専攻医募集のあり方を検討してまいります。

- ・ シーリング対象となっている基本診療領域に複数の基幹施設が存在する場合、早急に専門医機構が責任を持って学会に定員調整を指示するとともに、基幹施設ごとの定員調整を行う主体・時期・手法等の運用ルールを確立すること。その際には、地域貢献率(地域研修率)が高いプログラムでより多くの専攻医を採用することなど、地域の実情が取り入れられるよう制度を確立すること。

【回答】

定員調整や手法を行う主体は基本的に関係領域学会としておりますが、機構として、定員数については、各都道府県別診療科別でシーリング数の10%程度を目安に取り決めを各基本領域学会と協議しながら進めたいと考えております。

また、令和4年度のプログラムにおいては、領域学会から当機構への提出時期をこれまでより早めることにより、領域学会が都道府県や基幹施設との調整期間を長く取れるように配慮しております。

- ・採用数の絶対数が少数である都道府県別診療科については、引き続き、採用数の年次変動が大きい点等を考慮したシーリングの設定を行うこと。

【回答】

基本領域学会などと「専門医養成数に関する検討協議会」を開催し、採用数の絶対数が少数である診療領域においても、十分な意見を聴取し、シーリングの設定を行っていきたいと考えております。

- ・令和2年度以降のシーリングによって医師多数県への専攻医集中がどの程度改善・解消されたかを詳細に検証し、令和5年度以降のシーリングの設定にあたっては、医師偏在解消に実効性が十分に上がるよう制度設計を行うこと。

【回答】

2019年、2020年度、2021年度の過去3年間の専攻医の採用数を比較するなど検証を行い、2023年度以降の専攻医募集方法の検討を行ってまいりたいと存じます。

(3) 研修プログラムの内容に関すること

- ・プログラム整備基準に記載されているとおり、専門研修プログラムの全期間において研修先が計画されていることは、プログラム制の前提であり、研修先が未定の期間があるプログラムについては、募集を認めないこと。依然として、該当するプログラムの募集が認められていたことから、引き続き厳格に運用し、過去3年間にわたって、研修先が未定の期間があるプログラムについては、その基幹施設を公表すること。また、各プログラムについて都道府県が地域の医療提供体制に影響を与えるか判断できるよう、二次医療圏の情報をプログラム及びシステムに組み込めるよう検討すること。

【回答】

現在研修プログラムシステムにおいてローテーションを登録し申請を行うこととしておりますが、基本領域学会によって当機構へのプログラム申請の提出手段が異なっており、ローテーション把握が困難な場合があります。今後は同システムにおいて、プログラム申請とローテーション先の登録を同時期に行っていただくことで、ローテーション先が登録されていない場合、プログラム申請が行えないとする等システム対応を検討しております。

- ・連携施設に3ヶ月以上勤務しないこととなっているプログラムが存在するため、各学会から提出されたプログラムが専門医制度新整備指針、運用細則等に則っているか厳正に審査し、即していないプログラムについては認定を行わな

いこと。また、連携施設での勤務が3ヶ月のみのプログラムが散見されることから、連携施設における最低勤務期間の延長について再検討を行うこと。

【回答】

プログラムシステムに登録されたローテーションから、連携施設での勤務が3カ月未満のプログラムを抽出し、専門医制度整備指針の「研修の質の低下にならない範囲で、領域によってはあるいは特殊な研修においては当該領域学会が定め機構が承認した要件を満たせば、3カ月未満の研修プログラムを認めることができる」という例外規定により、これらのプログラムが要件を満たしているかを確認し、要件を満たしていないプログラムに関しては、連携施設における最低期間の延長を求めるよう促すことといたします。

- ・ 専攻医年度採用実績が350名以上の基本領域学会において、都道府県ごとに複数の基幹施設を設置しておらず、新整備指針運用細則が遵守されていない状況が未だに見受けられる。県内で複数プログラムを持たない診療科が未だに存在していることから、各学会がプログラムの審査を行う際に、基幹施設および当該都道府県の地域医療対策協議会から事情を聴取し、人口や病院数等の地域の実情、教育レベルの維持、及び実際の採用数の観点等から妥当であるか検証を行うこと。また、その結果について、速やかに医道審議会に報告を行うこと。

【回答】

都道府県内の基幹施設の複数化につきましては、専攻医の選択肢の観点から必要と考えられますが、都道府県によっては指導医の不足などから基幹施設の複数化ができないところもあります。施設の複数化が専攻医の研修にとって必ずしも良いとは限らないとの理由もありますので、複数化が困難な事例の数やその理由を詳細に検証し、その結果については今後医道審議会に報告させていただきます。

- ・ プログラム全期間における研修先を把握するシステムを早急に構築した上で、プログラム通りの研修を実施しているか確実にフォローアップできるシステムの運用を継続し、毎年十分な検証を行い、公表すること。

【回答】

2019年10月から専攻医のための研修管理システム（マイページ）をWEB上に開設し、専攻医にはマイページでの研修履歴の記入を義務付けることといたしました。未記入の場合は、機構専門医認定証の発行ができなくなるような運用実施しております。

マイページの運用により、専攻医の動向はシステム上で把握できるようになりましたが、検証に必要なマイページのデータが十分登録されていないため、専攻医やプログラム統括責任者への入力等のリマインド及び基本領域学会からのデータでの提出を促進してまいります。

- ・地域医療の中核を担うことが期待される総合診療専門医プログラムを選択する専攻医が伸び悩んでいることから、総合診療専門医のキャリアパスを明確化するなど、総合診療専門医を選択する専攻医の増加が見込めるような魅力的な制度を構築すること。

【回答】

現在、総合診療専門医取得後に内科専門医取得できるダブルボードの制度を内科学会と協議を進めております。更に総合診療専門医のサブスペシャリティ領域についても検討し、総合診療専門医のキャリアパスを明確にしていまいります。

また、専攻医や研修医向けの説明会を開催し、専攻医からの意見や問題等を聞き、将来の専門研修プログラムの改善を行ってまいります。

(4) 臨床研究医コースについて

- ・臨床研究医コースの専攻医は、シーリングの対象外となることから、今後の定員の設定にあたっては、地域医療提供体制への影響を考慮し、信頼性の高いデータに基づいて教育や研究を維持するための必要な医師数を検討し、その結果を審議会に報告すること。

【回答】

「専門医養成数に関する検討協議会」において、各領域学会だけではなく、全国知事会、全国市長会、全国町村会のご意見などもお聞きし、今後定員数の設定を検討させていただきます。

(5) 地域枠医師に対する対応について

- ・地域枠医師が、地域医療に従事しながら専門性を身につけることができるよう、柔軟なプログラムの設定や、カリキュラム制の整備を進めること。

【回答】

(4)同様に、「専門医養成数に関する検討協議会」において、各領域学会だけではなく、全国知事会、全国市長会、全国町村会のご意見などもお聞きし、今後定員数の設定を検討させていただきます。

(6) 日本専門医機構のガバナンスに関すること

- ・厚生労働省、都道府県、学会、専攻医を目指す医師等からの問い合わせに適切に対応するため、専用の担当者を置くなど事務局機能をさらに強化すること。

【回答】

当機構のガバナンスにつきましては、第三者機関による調査結果報告に基づき、昨年来各種改善を図って参りました。メール問い合わせにつきましては、問い合わせ内容により、プログラム担当、認定更新担当、総合診療担当などを決めており、できるだけ問い合わせの翌日中に回答できる様にしております。内容により

事務局だけで対応できない場合につきましても、担当委員に確認の上、3日以内に対応する様に事務局員に指導しております。

- ・引き続き、専門研修プログラムの認定、学会及び基幹施設への周知、研修プログラムのとりまとめ、都道府県への情報提供等のスケジュールの明確化に努めること。また、スケジュールの策定にあたっては、医道審議会や専攻医採用のスケジュールも踏まえ、採用に係る運用の円滑化に最大限配慮すること。

【回答】

2022年度開始プログラムについては、5月よりスケジュールを明確にし、募集開始に向けできるだけスケジュールに沿った運用をしております。今後も募集スケジュールが遅れることのないよう、進めてまいります。

- ・各制度の見直しに際しては、地域の実情を十分に踏まえ慎重に検討するとともに、必ず事前に都道府県で十分検討できる時間を設け、地方から提出された意見については最大限配慮すること。

【回答】

各制度の見直しに際して、地域医療に影響を与える恐れのあるものについては、貴省と相談の上、時間を設けて地域の意見に配慮させていただきます。

2. 研修の機会確保に関すること（医師法第十六条の十一関係）

（1）カリキュラム制について

- ・各領域において、地域枠医師や育児や介護と研修を両立する医師等のために、カリキュラム制を整備する必要がある。全ての領域でカリキュラム制が整備され、改善を認めるが、一部の学会ではカリキュラム制で研修が行える医療機関のリストが公表されていないため、各学会および日本専門医機構のホームページ等で速やかに公開すること。

【回答】

各領域のカリキュラム整備基準につきましては、全領域で整備されました。また、掲載の準備が整っていない領域を除いて機構ホームページに掲載を致しました。カリキュラム制で研修が行える医療機関のリスト掲載につきましては、各領域学会とも相談し、掲載に向け検討させていただきます。

- ・シーリング対象の都道府県においても、出産や介護との両立のためカリキュラム制を選択する専攻医が適切に採用されうるように、一定の仕組みを検討すること。

【回答】

シーリング対象の都道府県においても、出産や介護などの事情によりカリキュラ

ム制に移行することは可能であり、カリキュラム制に移行する際の手順書を専攻医登録システムの登録画面に整備することを検討しております。また、シーリング対象の都道府県診療科においてもカリキュラム制の専攻医が採用されるように引き続き検討してまいります。

- ・ 都道府県がキャリア形成プログラムを作成するにあたり、研修の途中に地域で診療に従事する期間を設けるなど、柔軟なプログラムを組むことができるよう、カリキュラム制について、施設の要件等の具体的な内容を、都道府県に対し周知を徹底すること。

【回答】

カリキュラム制について柔軟な対応ができるよう、施設要件などを専門プログラム委員会で検討し、具体的に都道府県に周知してまいります。

(2) 研修環境の充実について

- ・ 地方での指導環境を充実させることは、シーリングによる地域偏在是正の効果を高め、地域枠医師の研修機会を確保するために重要であるため、専攻医と共に、連携施設で勤務する指導医も増加するよう、実効性のある仕組みを創設すること。

【回答】

専門医の更新において、医師少数地域における一定期間の勤務を条件にするなどを検討するとともに、特定の領域で行われている指導医と専攻医がペアを組み、医師少数地域ヘローテーションする仕組みを引き続き検討いたします。

- ・ 連携プログラムで専門研修を行うシーリング対象外の都道府県については、医師不足都道府県が積極的に選択されることを推進すること。

【回答】

都道府県限定連携プログラム枠を作成し、医師不足の都道府県を1年半以上研修するプログラムの作成を引き続き推進してまいります。

(3) 臨床研究医コースについて

- ・ 専攻医が適切な環境で研究に従事できるよう、給与の支給や社会保険への加入等、所属施設において身分の保障を行うことを必須とすること。

【回答】

臨床研究医コース整備指針の責任医療機関群の原則に、「研究フェーズにおいては、社会人大学院制度かあるいはこれに準じた責任医療機関の規定に従って、給与、社会保険などの身分保障を行う。」と記載しております。

また責任医療機関の申請書の中にも身分保障の概略の欄を設け、記載していただき、それを応募の際に専攻医が確認できる状況にしております。

引き続き専攻医の身分保障を確立して、臨床研究医コースの専攻医が安心して研修できる様な制度を推進いたします。

- ・ 専攻医に対し、臨床研究医コースにかかる情報提供を丁寧に行うこと。

【回答】

2021年度は当機構ホームページに臨床研究医コースに関する説明動画を掲載いたしました。

また、マスコミに対しましても記者会見および懇談会などを通じて情報の周知と徹底を引き続き依頼してまいります。

- ・ 臨床研究医を増やすためには、専攻医がコース修了後も研究に携わることが重要であるため、キャリアに関する追跡調査を行うとともに、修了後のキャリアに対する支援について検討を行うこと。

【回答】

臨床研究医コースを選択された専攻医がコース終了後も研究に携わっているか、追跡調査を行う予定です。機構として修了後のキャリアにどのような支援ができるか検討致します。

- ・ 本コースを継続的に改善していくため、履修者の満足度だけでなく、適切な指標を設定することで臨床研究医の育成の効果について評価を行うこと。

【回答】

昨年、今年臨床研究医コースに採用された専攻医にアンケート調査を行うことを予定しております。その結果を踏まえ、臨床研究医の育成にふさわしい制度設計を行うことを検討致します。

(4) サブスペシャルティ領域について

- ・ サブスペシャルティについては、認定する領域について結論が得られておらず、基本領域の専門医を取得した者のキャリア形成への影響が懸念されることから、可及的速やかに結論を得ること。また、既認定領域についても、早期に認定・更新に係る諸制度の整備を行うこと。

【回答】

現在、2021年度の新規認定領域の募集、認定に向けて、早急に制度整備を進めております。

既認定領域についても、2022年4月の制度開始を目指して、専門医制度の整備と専門医の認定・更新基準の策定に努めております。

令和3年度に滋賀県および国が日本専門医機構等へ提出した意見に対する同機構の回答および現在の対応状況

1. 医療供給体制の確保に重大な影響を与える可能性に関する事			
(1)令和4年度開始の研修プログラムにおけるシーリングに関する事			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	地域枠医師等をシーリングの対象外にすること等、令和3年度開始の研修プログラムにおける、厚生労働大臣からの意見・養成に基づく対応について、令和4年度においても継続すること。	2021年度採用につきましては、2020年度採用同様に、地域医療対策協議会から従事要件申請のあった専攻医は、既にシーリング対象外とさせていただき、今後も継続してその方針で採用してまいります。	令和4年度シーリングに反映済み。
—	単年度のみ採用数が多く、平均的には採用数が少数である都道府県へ一定の配慮を行うため、過去3年の採用数の平均が5以下の都道府県別診療科はシーリングの対象外とすること。	採用数が少数である都道府県別診療科への配慮から、過去3年間の採用数のいずれかが10未満であるシーリング数を、過去3年の採用数のうち大きい方といたしております。また、過去の採用数の平均が極めて少なく、シーリング数が5以下となる都道府県別診療科についてはシーリングをかけることが実態にそぐわないと考えられるため、シーリングを外させていただいております。この点につきましては、今後の動向を見ながら必要とあれば、再考することも考慮してまいります。	令和4年度シーリングに反映済み。
(2)令和5年度以降開始の研修プログラムにおけるシーリングに関する事			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	令和5年度以降のシーリング数については、これまでのシーリングの効果や課題を検証した上で設定するとともに、専攻医の採用においてはシーリング数が厳守されるよう厳密な運用を行うこと。	昨年度よりプログラム全期間における研修先を把握するためのシステムを稼働いたしました。このシステムを運用することにより、令和4年度以降のプログラムにおけるローテーションの管理と地域貢献率の算出が容易に可能となりました。また、実際に採用されたプログラム及び研修施設の地域貢献率を算出し、応募時との乖離が大きい場合は、次年度以降に連携プログラムを認めないなどの対応についても引き続き検討いたします。	システムは稼働済み。 地域貢献率の応募時と実際の乖離状況の把握やそれを活かした対応の検討状況は不明。

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	<p>プログラム全期間における研修先を把握するシステムを活用することにより、正確な地域貢献率を算出するとともに、精度を向上させること。また、実際に採用されたプログラムのみの地域貢献率も算出し、事前に提出されたプログラムにおける地域貢献率と大きな乖離がある場合は、次年度以降、連携プログラムの採用を認めないなど、厳格な措置をとること。</p>	<p>昨年度より、プログラム全期間における研修先を把握するためのシステムを稼働いたしました。このシステムを厳格に運用することにより、令和4年度以降のプログラムにおけるローテーションの管理と地域貢献率の算出が容易に可能になりました。今後は実際に採用されたプログラムのみの地域貢献率も算出できるような仕組みを作成し、事前に提出されたプログラムにおける地域貢献率と大きな乖離があるかを比較し、対応について検討させていただきます。</p>	<p>システムは稼働済み。 地域貢献率の応募時と実際の乖離状況の把握やそれを活かした対応の検討状況は不明。</p>
—	<p>シーリング対象外の基幹施設のプログラムにおいて、研修期間の大部分をシーリング対象地域における連携先で研修を行っているプログラムの実態を調査し審議会に報告すること。また、シーリングが適切に機能するよう、整備指針を改定し、シーリング対象地域における研修期間に一定の上限を設けるとともに、改善が認められないプログラムについては厳正に対処すること。</p>	<p>シーリング対象外の地域における基幹施設の研修については、小児科や内科等の研修期間が3年の領域に関しては、マイページの情報が全て揃ったところで実態調査が可能となりますので、これらのローテーションデータ及びマイページのデータ等に基づき調査いたします。そのうえで問題があれば、シーリング対象地域における研修期間に一定の条件を設けること等を検討し、またそれに伴う研修プログラム整備指針の改訂についても引き続き検討してまいります。</p>	<p>検討状況不明</p>
—	<p>医師少数県との連携プログラム枠の拡大（都道府県限定分の増加）や、ブロック別に連携先を設定する制度の導入など、連携プログラムにより医師偏在解消が図れる制度設計を行うこと。</p>	<p>医師少数の県をブロック単位で設定するなど、予め連携可能な施設を機構が把握し、連携元の基幹施設にそれらの情報を提供することを検討しております。</p>	<p>医師少数県との連携プログラムの枠の拡大については、特別地域連携プログラムの新設が検討されているところ</p>
—	<p>外科、産婦人科等、現在シーリング対象外の診療科についても、引き続きシーリングにおいて一定の配慮がされるべきであるという意見がある一方で、これらの診療科の医師の都市部への集中も指摘されていることから、令和5年度のシーリングにあたっては、採用実績を踏まえ再度検討を行うこと。</p>	<p>外科や産婦人科については、絶対数は増加しているものの、専攻医の全体に対する割合が増加していないだけでなく、プログラムの離脱者も多く、増加傾向は認められておりません。このことは、当機構のみで解決できる問題ではありませんので、行政を含め関係学会や関係団体と引き続き協議してまいりたいと考えております。</p>	<p>検討状況不明</p>

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
<p>「医師確保計画」では、国のガイドラインに基づき、産科と小児科は個別の計画を策定することになっており、相対的に医師が多い地域でも医師確保が必要とされている。このことと整合を図るため、シーリングにより小児科医の確保に支障が出ることがないように、小児科についても産科と同様、シーリング対象外とすべき。</p>	<p>現在シーリングの対象とされている診療科においても、令和4年度のシーリングの検討にあたっては、令和5年度も引き続きシーリングの対象科とするべきか、診療科の特性を考慮した上で、根拠に基づいた議論を行うこと。</p>	<p>当機構では、令和元年8月より令和3年度以降の募集研修プログラムに関し、「専門医養成数に関する検討協議会」を開催し、順次各基本領域や地域団体の意見を聴取しています。本協議会において、各基本領域あるいは地域の事情をできるだけ明らかにし、寄せられたご意見を参考に令和5年度以降の専攻医募集のあり方を検討してまいります。</p>	<p>検討状況不明</p> <p>※少なくとも令和5年度シーリングには未反映</p>
<p>シーリング対象となった場合の定員調整の主体は関係領域学会とされているが、その調整手法等について必ずしも明確でないため、示していただきたい。</p>	<p>シーリング対象となっている基本診療領域に複数の基幹施設が存在する場合、早急に専門医機構が責任を持って学会に定員調整を指示するとともに、基幹施設ごとの定員調整を行う主体・時期・手法等の運用ルールを確立すること。その際には、地域貢献率(地域研修率)が高いプログラムでより多くの専攻医を採用することなど、地域の実情が取り入れられるよう制度を確立すること。</p>	<p>定員調整や手法を行う主体は基本的に関係領域学会としておりますが、機構として、定員数については、各都道府県別診療科別でシーリング数の10%程度を目安に取り決めを各基本領域学会と協議しながら進めたいと考えております。</p> <p>また、令和4年度のプログラムにおいては、領域学会から当機構への提出時期をこれまでより早めることにより、領域学会が都道府県や基幹施設との調整期間を長く取れるように配慮しております。</p>	<p>一定示されているものの明確ではない。</p>
<p>—</p>	<p>採用数の絶対数が少数である都道府県別診療科については、引き続き、採用数の年次変動が大きい点等を考慮したシーリングの設定を行うこと。</p>	<p>基本領域学会などと「専門医養成数に関する検討協議会」を開催し、採用数の絶対数が少数である診療領域においても、十分な意見を聴取し、シーリングの設定を行っていきたいと考えております。</p>	<p>検討状況不明</p> <p>※少なくとも令和5年度シーリングには未反映</p>
<p>都道府県が日本専門医機構のシーリング案の内容等について検証できるよう、シーリングに係る算定基礎データや改善効果等について、提供願いたい。</p>	<p>令和2年度以降のシーリングによって医師多数県への専攻医集中がどの程度改善・解消されたかを詳細に検証し、令和5年度以降のシーリングの設定にあたっては、医師偏在解消に実効性が十分に上がるよう制度設計を行うこと。</p>	<p>2019年、2020年度、2021年度の過去3年間の専攻医の採用数を比較するなど検証を行い、2023年度以降の専攻医募集方法の検討を行ってまいりたいと存じます。</p>	<p>2023年度のシーリング(案)では、新たに特別地域連携プログラムと子育て支援加算を新設する方向で議論が進んでいる。</p>

(3)研修プログラムの内容に関すること

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	<p>プログラム整備基準に記載されているとおり、専門研修プログラムの全期間において研修先が計画されていることは、プログラム制の前提であり、研修先が未定の期間があるプログラムについては、募集を認めないこと。依然として、該当するプログラムの募集が認められていたことから、引き続き厳格に運用し、過去3年間にわたって、研修先が未定の期間があるプログラムについては、その基幹施設を公表すること。また、各プログラムについて都道府県が地域の医療提供体制に影響を与えるか判断できるよう、二次医療圏の情報をプログラム及びシステムに組み込めるよう検討すること。</p>	<p>現在研修プログラムシステムにおいてローテーションを登録し申請を行うこととしておりますが、基本領域学会によって当機構へのプログラム申請の提出手段が異なっており、ローテーション把握が困難な場合があります。今後は同システムにおいて、プログラム申請とローテーション先の登録を同時期に行っていただくことで、ローテーション先が登録されていない場合、プログラム申請が行えないとする等システム対応を検討しております。</p>	検討状況不明
—	<p>連携施設に3ヶ月以上勤務しないこととなっているプログラムが存在するため、各学会から提出されたプログラムが専門医制度新整備指針、運用細則等に則っているか厳正に審査し、即していないプログラムについては認定を行わないこと。また、連携施設での勤務が3ヶ月のみのプログラムが散見されることから、連携施設における最低勤務期間の延長について再検討を行うこと。</p>	<p>プログラムシステムに登録されたローテーションから、連携施設での勤務が3カ月未満のプログラムを抽出し、専門医制度整備指針の「研修の質の低下にならない範囲で、領域によってあるいは特殊な研修においては当該領域学会が定め機構が承認した要件を満たせば、3カ月未満の研修プログラムを認めることができる」という例外規定により、これらのプログラムが要件を満たしているか確認し、要件を満たしていないプログラムに関しては、連携施設における最低期間の延長を求めよう促すことといたします。</p>	対応状況不明
—	<p>専攻医年度採用実績が350名以上の基本領域学会において、都道府県ごとに複数の基幹施設を設置しておらず、新整備指針運用細則が遵守されていない状況が未だに見受けられる。県内で複数プログラムを持たない診療科が未だに存在していることから、各学会がプログラムの審査を行う際に、基幹施設および当該都道府県の地域医療対策協議会から事情を聴取し、人口や病院数等の地域の実情、教育レベルの維持、及び実際の採用数の観点等から妥当であるか検証を行うこと。また、その結果について、速やかに医道審議会に報告を行うこと。</p>	<p>都道府県内の基幹施設の複数化につきましては、専攻医の選択肢の観点から必要と考えられますが、都道府県によっては指導医の不足などから基幹施設の複数化ができないところもあります。施設の複数化が専攻医の研修にとって必ずしも良いとは限らないとの理由もありますので、複数化が困難な事例の数やその理由を詳細に検証し、その結果については、今後医道審議会に報告させていただきます。</p>	検証状況不明

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	プログラム全期間における研修先を把握するシステムを早急に構築した上で、プログラム通りの研修を実施しているか確実にフォローアップできるシステムの運用を継続し、毎年十分な検証を行い、公表すること。	2019年10月から専攻医のための研修管理システム(マイページ)をWEB上に開設し、専攻医にはマイページでの研修履歴の記入を義務付けることといたしました。未記入の場合は、機構専門医認定証の発行ができなくなるような運用を実施しております。マイページの運用により、専攻医の動向はシステム上で把握できるようになりましたが、検証に必要なマイページのデータが十分に登録されていないため、専攻医やプログラム統括責任者への入力等のリマインド及び基本領域学会からのデータでの提出を促進してまいります。	システム構築済み。
—	地域医療の中核を担うことが期待される総合診療専門医プログラムを選択する専攻医が伸び悩んでいることから、総合診療専門医のキャリアパスを明確化するなど、総合診療専門医を選択する専攻医の増加が見込めるような魅力的な制度を構築すること。	現在、総合診療専門医取得後に内科専門医取得できるダブルボードの制度を内科学会と協議を進めております。更に総合診療専門医のサブスペシャルティ領域についても検討し、総合診療専門医のキャリアパスを明確にしてまいります。また、専攻医や研修医向けの説明会を開催し、専攻医からの意見や問題等を聞き、将来の専門研修プログラムの改善を行ってまいります。	対応状況不明
(4)臨床研究医コースについて			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	臨床研究医コースの専攻医は、シーリングの対象外となることから、今後の定員の設定にあたっては、地域医療提供体制への影響を考慮し、信頼性の高いデータに基づいて教育や研究を維持するための必要な医師数を検討し、その結果を審議会に報告すること。	「専門医養成数に関する検討協議会」において、各領域学会だけではなく、全国知事会、全国市長会、全国町村会のご意見などもお聞きし、今後定員数の設定を検討させていただきます。	検討状況不明
(5)地域枠医師に対する対応について			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	地域枠医師が、地域医療に従事しながら専門性を身につけることができるよう、柔軟なプログラムの設定や、カリキュラム制の整備を進めること。	(4)同様に、「専門医養成数に関する検討協議会」において、各領域学会だけではなく、全国知事会、全国市長会、全国町村会のご意見などもお聞きし、今後定員数の設定を検討させていただきます。	令和3年度より運用開始。
(6)日本専門医機構のガバナンスに関すること			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	厚生労働省、都道府県、学会、専攻医を目指す医師等からの問い合わせに適切に対応するため、専用の担当者や置くなど事務局機能をさらに強化すること。	当機構のガバナンスにつきましては、第三者機関による調査結果報告に基づき、昨年来各種改善を図って参りました。メール問い合わせにつきましては、問い合わせ内容により、プログラム担当、認定更新担当、総合診療担当などを決めており、できるだけ問い合わせの翌日中に回答できる様にしてまいります。内容により事務局だけでは対応できない場合につきましては、担当委員に確認の上、3日以内に対応する様に事務局員に指導しております。	対応済み。

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	引き続き、専門研修プログラムの認定、学会及び基幹施設への周知、研修プログラムのとりまとめ、都道府県への情報提供等のスケジュールの明確化に努めること。また、スケジュールの策定にあたっては、医道審議会や専攻医採用のスケジュールも踏まえ、採用に係る運用の円滑化に最大限配慮すること。	2022年度開始プログラムについては、5月よりスケジュールを明確にし、募集開始に向けてできるだけスケジュールに沿った運用をしてまいりました。今年度も募集スケジュールが遅れることのないよう、進めてまいります。	スケジュールが前年度と同様であり、十分な期間があるとは認められない。
—	各制度の見直しに際しては、地域の実情を十分に踏まえ慎重に検討するとともに、必ず事前に都道府県で十分検討できる時間を設け、地方から提出された意見については最大限配慮すること。	各制度の見直しに際して、地域医療に影響を与える恐れのあるものについては、貴省と相談の上、時間を設けて地域の意見に配慮させていただきます。	対応状況不明

2. 研修の機会確保に関すること

(1)カリキュラム制について

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	各領域において、地域枠医師や育児や介護と研修を両立する医師等のために、カリキュラム制を整備する必要があります。全ての領域でカリキュラム制が整備され、改善を認めるが、一部の学会ではカリキュラム制で研修が行える医療機関のリストが公表されていないため、各学会および日本専門医機構のホームページ等で速やかに公開すること。	各領域のカリキュラム整備基準につきましては全領域で整備されました。また、掲載の準備が整っていない領域を除いて機構ホームページに掲載をいたしました。カリキュラム制で研修が行える医療機関のリスト掲載につきましては、各領域学会とも相談し、掲載に向け検討させていただきます。	カリキュラム整備基準は全領域で整備済み。
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	シーリング対象の都道府県においても、出産や介護との両立のためカリキュラム制を選択する専攻医が適切に採用されるように、一定の仕組みを検討すること。	シーリング対象の都道府県においても、出産や介護などの事情によりカリキュラム制に移行することは可能であり、カリキュラム制に移行する際の手順書を専攻医登録システムの登録画面に整備することを検討しております。また、シーリング対象の都道府県診療科においてもカリキュラム制の専攻医が採用されるように引き続き検討してまいります。	検討状況不明
—	都道府県がキャリア形成プログラムを作成するにあたり、研修の途中に地域で診療に従事する期間を設けるなど、柔軟なプログラムを組むことができるよう、カリキュラム制について、施設の要件等の具体的な内容を、都道府県に対し周知を徹底すること。	カリキュラム制について柔軟な研修ができるよう、施設要件などを専門プログラム委員会で検討し、具体的に都道府県に周知してまいります。	対応状況不明 ※少なくとも現時点で周知はされていない。

(2)研修環境の充実について			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	地方の指導環境を充実させることは、シーリングによる地域偏在是正の効果を高め、地域枠医師の研修機会を確保するために重要であるため、専攻医と共に、連携施設で勤務する指導医も増加するよう、実効性のある仕組みを創設すること。	専門医の更新において、医師少数地域における一定期間の勤務を条件にするなどを検討するとともに、特定の領域で行われている指導医と専攻医がベアを組み、医師少数地域ヘローテーションする仕組みを検討いたします。	検討状況不明
(3)臨床研究医コースについて			
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	専攻医が適切な環境で研究に従事できるよう、給与の支給や社会保険への加入等、所属施設において身分の保障を行うことを必須とすること。	臨床研究医コース整備指針の責任医療機関群の原則に、「研究フェーズにおいては、社会人大学院制度かあるいはこれに準じた責任医療機関の規定に従って、給与、社会保険などの身分保障を行う。」と記載しております。また責任医療機関の申請書の中にも身分保障の概略の欄を設け、記載いただき、それを応募の際に専攻医が確認できる状況にしております。引き続き専攻医の身分保障を確立して、臨床研修医コースの専攻医が安心して研修できるような制度を推進いたします。	対応済み。
	専攻医に対し、臨床研究医コースにかかる情報提供を丁寧に行うこと。	今後は機構ホームページに臨床研究医コースに関するFAQなどを公開してまいります。また、マスコミなどにも記者懇談会などを通じて情報の周知と徹底を依頼してまいります。	対応済み。 日本専門医機構ホームページにFAQや動画が公開されている。
滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
	臨床研究医を増やすためには、専攻医がコース修了後も研究に携わることが重要であるため、キャリアに関する追跡調査を行うとともに、修了後のキャリアに対する支援について検討を行うこと。	臨床研究医コースを選択された専攻医がコース修了後も研究に携わっているか、追跡調査を行う予定です。機構として修了後のキャリアにどのような支援ができるか検討いたします。	検討状況不明
—	本コースを継続的に改善していくため、履修者の満足度だけでなく、適切な指標を設定することで臨床研究医の育成の効果について評価を行うこと。	昨年、今年臨床研究医コースに採用された専攻医にアンケート調査を行うことを予定しております。その結果を踏まえ、臨床研究医の育成にふさわしい制度設計を行うことを検討いたします。	対応状況不明

(4)サブスペシャリティ領域について

滋賀県からの意見	厚生労働大臣からの意見	日本専門医機構回答	現状の確認
—	サブスペシャリティ領域については、認定する領域について結論が得られておらず、基本領域の専門医を取得した者のキャリア形成への影響が懸念されることから、可及的速やかに結論を得ること。また、既認定領域についても、早期に認定・更新に係る諸制度の整備を行うこと。	現在、2021年度の新規認定領域の募集、認定に向けて、早急に制度整備を進めております。既認定領域についても、2022年度4月の制度開始を目指して、専門医制度の整備と専門医の認定・更新基準の策定に努めております。	対応状況不明

日本専門医機構資料

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

内科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年			2024年	達成するための 年間養成数を 採用数平均	過去3年 採用数平均 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)	2024年 必要医師数				
北海道	0.89	0.86							4,824	5,614	5,820	253	90	79	101	90
青森県	0.64	0.63							899	1,435	1,446	102	18	20	17	18
岩手県	0.67	0.65							905	1,384	1,378	90	27	32	27	21
宮城県	0.93	0.91							2,125	2,322	2,427	88	57	67	53	52
秋田県	0.70	0.65							791	1,212	1,190	77	15	12	16	16
山形県	0.70	0.66							835	1,261	1,242	79	21	17	25	21
福島県	0.71	0.69							1,376	1,995	2,011	128	26	29	28	21
茨城県	0.68	0.70							1,960	2,812	2,933	184	42	39	46	41
栃木県	0.83	0.87							1,648	1,898	1,957	79	40	45	40	35
群馬県	0.81	0.78							1,605	2,053	2,118	112	25	24	24	26
埼玉県	0.69	0.70							4,332	6,231	6,778	452	89	113	85	70
千葉県	0.75	0.74							4,287	5,819	6,255	376	113	150	104	84
東京都	1.20	1.27	398	123	31	52	52	625	15,205	12,002	12,646	-95	521	513	515	535
神奈川県	0.86	0.87							6,930	8,007	8,638	388	180	178	186	176
新潟県	0.72	0.70							1,724	2,466	2,479	150	45	55	36	44
富山県	0.84	0.84							949	1,127	1,145	50	17	15	17	19
石川県	1.05	1.00							1,182	1,176	1,212	29	38	36	40	39
福井県	0.80	0.80							640	796	803	38	11	11	9	13
山梨県	0.79	0.81							686	845	858	40	16	20	9	19
長野県	0.75	0.75							1,703	2,273	2,297	126	40	47	37	35
岐阜県	0.87	0.83							1,669	2,000	2,049	93	33	47	21	30
静岡県	0.69	0.73							2,688	3,680	3,821	225	47	51	45	44
愛知県	0.87	0.90							5,931	6,574	7,010	276	151	157	162	135
三重県	0.86	0.85							1,525	1,784	1,821	79	34	31	30	40
滋賀県	0.91	0.89							1,120	1,264	1,329	54	31	32	33	28
京都府	1.23	1.25	62	18	5	8	8	96	3,163	2,528	2,653	-12	80	75	80	85
大阪府	1.08	1.07	200	10	2	21	21	252	8,994	8,396	8,852	161	210	202	211	217
兵庫県	0.93	0.93							4,969	5,323	5,590	197	145	185	137	113
奈良県	0.93	0.95							1,259	1,325	1,377	43	33	43	25	32
和歌山県	1.08	1.12	20	3	1	2	2	27	1,119	1,000	988	6	23	21	24	23
鳥取県	1.01	1.03	15	1	0	2	2	20	647	628	627	12	16	15	19	15
島根県	0.99	0.94							739	787	774	21	13	9	19	12
岡山県	1.09	1.07	55	7	2	6	6	74	2,127	1,979	2,017	29	62	59	61	66
広島県	0.96	0.97							2,732	2,829	2,923	89	53	54	59	47
山口県	0.83	0.78							1,198	1,543	1,543	80	18	19	21	14
徳島県	1.11	1.12	16	4	3	2	2	24	917	822	815	6	18	12	24	19
香川県	0.93	0.90							917	1,022	1,033	37	20	16	31	13
愛媛県	0.88	0.86							1,288	1,500	1,507	62	20	25	15	21
高知県	1.00	0.96							815	850	833	21	8	1	16	8
福岡県	1.21	1.21	118	29	7	15	15	177	6,001	4,954	5,206	3	147	141	143	157
佐賀県	1.02	0.96							829	862	869	24	15	12	15	19
長崎県	1.08	1.05	33	4	3	4	2	43	1,533	1,456	1,457	24	35	28	44	34
熊本県	1.06	1.05	33	0	0	3	3	39	1,985	1,898	1,914	34	33	34	36	28
大分県	0.99	0.98							1,245	1,267	1,279	32	25	23	26	25
宮崎県	0.78	0.80							950	1,187	1,199	58	11	7	16	9
鹿児島県	0.99	0.96							1,684	1,748	1,734	46	37	39	42	30
沖縄県	0.93	0.98							1,148	1,174	1,262	40	30	36	24	31

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

小児科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング					2018年		2024年	2024年の必要 医師数を 達成する ための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度 専攻医採用数 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数	
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)						必要医師数 (勤務時間補正後)
北海道	0.85	0.92						616	671	573	10	19	21	17	20	
青森県	0.73	0.78						126	161	132	4	5	4	7	4	
岩手県	0.77	0.84						136	162	137	4	4	6	4	1	
宮城県	0.88	0.85						278	328	285	8	12	11	11	13	
秋田県	0.87	1.10						121	110	89	-2	3	1	4	5	
山形県	0.86	0.91						136	150	128	2	3	3	4	1	
福島県	0.77	0.85						211	248	209	5	6	5	5	7	
茨城県	0.71	0.71						285	404	346	16	10	9	12	10	
栃木県	0.80	0.85						238	282	245	7	9	6	10	11	
群馬県	0.94	0.95						265	279	239	3	5	4	6	4	
埼玉県	0.74	0.78						774	998	890	37	23	30	21	19	
千葉県	0.76	0.77						645	834	738	30	23	18	31	20	
東京都	1.22	1.19	98	19	11	11	11	139	2,354	1,972	1,839	-27	129	123	123	141
神奈川県	0.92	0.84							1,078	1,287	1,148	37	29	36	26	24
新潟県	0.82	0.89							270	305	263	6	5	5	6	4
富山県	1.05	0.98							137	141	120	1	3	3	5	1
石川県	1.06	1.00							176	177	155	1	3	2	3	4
福井県	1.12	1.05							118	112	98	0	3	2	3	3
山梨県	1.05	1.16							125	108	91	-2	2	2	3	1
長野県	0.96	0.94							277	293	250	3	7	8	9	5
岐阜県	0.85	0.86							252	293	252	6	7	4	6	12
静岡県	0.70	0.76							413	541	469	19	13	16	14	8
愛知県	0.79	0.80							909	1,137	1,022	38	27	29	23	30
三重県	0.78	0.82							208	255	221	8	6	9	5	5
滋賀県	1.11	1.02	7	0	0	0	0	7	235	231	208	1	7	6	7	7
京都府	1.16	1.21	9	0	0	2	2	13	429	354	309	-8	9	9	9	8
大阪府	0.95	0.91							1,224	1,342	1,172	21	48	56	42	46
兵庫県	0.89	0.94							742	787	682	10	29	35	20	32
奈良県	0.84	0.94							171	182	155	2	7	9	5	6
和歌山県	0.82	1.01							131	129	111	0	3	1	5	4
鳥取県	1.31	1.53							128	83	74	-5	4	3	2	7
島根県	1.00	0.97							94	97	85	1	2	2	3	2
岡山県	1.10	1.01	14	0	0	0	0	14	291	288	257	2	9	5	14	7
広島県	0.87	0.82							357	435	389	14	6	5	6	6
山口県	0.88	0.92							174	189	163	3	3	3	2	4
徳島県	0.90	1.03							99	96	82	0	1	2	2	0
香川県	1.03	1.07							146	137	119	0	4	1	7	3
愛媛県	0.94	0.95							177	186	159	2	4	3	3	5
高知県	0.90	1.09							102	93	78	-1	1	2	0	2
福岡県	1.06	0.92							839	915	830	18	27	25	28	29
佐賀県	0.94	0.87							116	134	119	3	2	4	3	0
長崎県	0.96	1.01	9	0	0	0	0	9	198	197	169	1	6	3	7	9
熊本県	0.86	0.92							253	276	248	6	8	7	8	9
大分県	0.89	1.04							173	166	145	0	4	2	4	7
宮崎県	0.67	0.71							123	172	150	7	5	7	4	3
鹿児島県	0.74	0.75							190	252	220	10	4	1	4	8
沖縄県	1.17	0.82							245	299	277	11	8	4	5	16

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

皮膚科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年			2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻 医採用数	2018年度専攻 医採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)						
北海道	0.89	0.87							352	403	394	14	7	6	11	3	
青森県	0.75	0.71							69	98	93	5	2	2	3	2	
岩手県	0.66	0.63							58	93	88	6	2	2	2	1	
宮城県	0.80	0.84							143	170	168	7	4	6	1	6	
秋田県	0.67	0.65							52	81	75	5	2	2	0	4	
山形県	0.85	0.78							67	86	81	4	1	2	1	0	
福島県	0.52	0.52							73	139	134	11	2	2	3	2	
茨城県	0.74	0.75							151	202	199	10	6	8	5	5	
栃木県	0.87	0.84							119	142	139	5	3	2	5	2	
群馬県	0.73	0.67							99	148	145	9	1	1	2	1	
埼玉県	0.78	0.82							380	463	468	22	9	11	12	5	
千葉県	0.79	0.76							322	425	428	23	8	10	10	5	
東京都	1.49	1.53	54	18	11	11	11	94	1,586	1,037	1,043	-48	79	63	86	88	
神奈川県	0.97	1.12	14	1	1	1	1	17	628	561	566	4	16	17	15	16	
新潟県	0.83	0.76							133	176	169	8	4	5	6	2	
富山県	1.00	0.96							76	79	77	2	1	2	1	1	
石川県	1.27	1.21							102	84	83	-1	3	5	2	1	
福井県	1.01	1.08							61	56	54	0	3	4	3	2	
山梨県	0.86	0.79							48	61	59	3	3	2	5	1	
長野県	0.74	0.61							99	162	156	11	2	2	3	2	
岐阜県	0.71	0.83							122	147	142	6	3	2	5	1	
静岡県	0.78	0.76							207	272	267	14	6	5	6	6	
愛知県	0.94	0.95							494	523	526	16	23	27	22	20	
三重県	0.83	0.82							111	134	130	5	3	1	6	2	
滋賀県	0.78	0.81							79	98	98	4	3	3	4	2	
京都府	1.20	1.23	8	2	2	2	2	14	229	186	184	-2	11	10	10	14	
大阪府	0.98	0.96							647	677	672	18	23	25	20	25	
兵庫県	0.91	1.00	13	0	0	0	0	13	378	377	374	8	10	6	13	12	
奈良県	1.05	1.07							104	97	95	1	3	3	3	3	
和歌山県	0.96	0.87							67	76	72	2	3	1	5	3	
鳥取県	0.94	0.90							42	46	44	1	1	2	1	0	
島根県	0.96	0.84							45	53	50	2	1	1	2	1	
岡山県	1.00	0.97							141	145	142	3	10	12	12	7	
広島県	0.97	0.92							193	210	207	7	3	6	1	3	
山口県	0.81	0.83							87	105	101	4	3	5	1	3	
徳島県	1.20	1.10							65	59	56	0	2	4	1	0	
香川県	0.95	0.85							64	75	73	3	0	1	0	0	
愛媛県	0.75	0.76							80	105	101	5	1	1	1	1	
高知県	0.96	0.89							51	58	54	2	2	3	0	2	
福岡県	1.10	1.06	11	1	0	0	0	12	406	381	380	5	13	13	16	11	
佐賀県	1.00	0.99							57	57	55	1	2	3	2	0	
長崎県	1.09	0.97							98	102	97	2	2	2	3	0	
熊本県	1.12	1.05							142	136	132	2	3	4	3	1	
大分県	0.81	0.78							68	87	84	4	3	4	3	1	
宮崎県	0.77	0.73							60	81	79	4	2	2	1	2	
鹿児島県	0.82	0.76							93	121	115	6	1	2	2	0	
沖縄県	0.85	0.88							84	95	97	4	2	2	2	2	

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

精神科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング							2018年		2024年		2024年の必要 医師数を達成する ための年間養成 数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	精神科指定医連携枠	（通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算） シーリング数合計	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)						
北海道	1.00	0.95								695	729	701	16	13	14	13	11	
青森県	0.81	0.81								148	182	171	7	4	4	4	4	
岩手県	0.72	0.71								124	174	164	9	2	3	2	2	
宮城県	0.89	0.90								273	303	296	9	5	11	1	3	
秋田県	0.97	1.03								149	145	134	1	4	7	2	3	
山形県	0.96	0.99								154	156	146	2	5	5	4	7	
福島県	0.83	0.80								202	252	239	10	7	11	6	4	
茨城県	0.62	0.69								258	374	364	21	6	6	9	4	
栃木県	0.65	0.72								192	265	257	13	6	6	4	9	
群馬県	0.85	0.84								224	265	256	9	6	8	3	7	
埼玉県	0.73	0.71								654	927	921	51	21	27	17	19	
千葉県	0.75	0.75								657	879	868	43	22	28	18	19	
東京都	1.22	1.24	74	12	6	14	14	5	119	2,116	1,709	1,700	-22	98	91	95	108	
神奈川県	0.91	0.93								1,044	1,127	1,117	29	28	33	27	25	
新潟県	0.68	0.67								204	307	292	18	5	8	4	3	
富山県	0.88	0.91								129	141	135	4	2	2	3	2	
石川県	1.02	1.00	9	0	0	2	2	0	13	159	159	154	3	9	9	9	9	
福井県	0.90	0.87								90	103	99	3	4	5	4	2	
山梨県	0.83	0.89								96	108	103	3	5	8	5	2	
長野県	0.81	0.81								229	284	271	11	6	4	7	6	
岐阜県	0.66	0.72								184	256	245	13	5	8	4	3	
静岡県	0.71	0.71								353	495	478	25	8	7	8	8	
愛知県	0.80	0.79								767	969	959	42	23	21	28	19	
三重県	0.91	0.85								207	243	233	8	3	1	4	3	
滋賀県	0.75	0.80								133	167	165	7	5	6	4	4	
京都府	1.02	0.99								353	356	346	6	11	8	12	13	
大阪府	0.90	0.87								1,069	1,229	1,193	38	37	45	38	29	
兵庫県	0.87	0.87								604	693	675	22	17	24	19	9	
奈良県	0.97	0.93								159	170	163	3	9	7	10	9	
和歌山県	0.80	0.84								97	115	108	4	3	3	5	2	
鳥取県	1.10	1.15								90	79	75	0	3	3	3	3	
島根県	1.17	1.23								118	96	90	-2	3	6	2	1	
岡山県	1.17	1.15	10	1	1	2	2	0	15	291	253	245	0	12	11	13	11	
広島県	0.97	0.92								352	383	372	10	5	6	5	5	
山口県	1.07	1.11								203	183	173	0	2	4	2	0	
徳島県	1.19	1.30								130	100	94	-3	3	3	1	4	
香川県	1.07	1.19								152	128	122	-1	2	4	3	0	
愛媛県	0.77	0.85								154	181	171	6	6	6	3	9	
高知県	1.19	1.34								131	98	91	-3	4	2	3	6	
福岡県	1.33	1.33	17	5	3	3	3	1	29	896	673	665	-16	25	23	28	25	
佐賀県	1.35	1.49	8	0	0	1	1	0	10	172	115	111	-6	8	8	7	8	
長崎県	1.18	1.21								218	181	171	-2	2	4	1	2	
熊本県	1.40	1.30	11	0	0	2	2	0	15	315	243	233	-5	6	4	11	4	
大分県	1.16	1.13								175	156	149	0	3	0	3	5	
宮崎県	1.22	1.29								193	150	143	-3	2	2	3	2	
鹿児島県	1.20	1.23								260	211	200	-3	2	3	2	1	
沖縄県	1.58	1.58	7	0	0	1	1	0	9	270	171	173	-8	7	7	6	7	

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

整形外科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度 専攻医採用数 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)					
北海道	0.88	0.83							924	1,115	1,157	57	21	22	21	20
青森県	0.72	0.67							196	293	293	19	4	3	5	4
岩手県	0.60	0.61							166	272	269	19	6	5	5	7
宮城県	0.80	0.79							350	442	459	25	8	10	5	8
秋田県	0.76	0.72							175	241	235	13	4	4	4	3
山形県	0.89	0.84							215	255	250	10	7	7	6	7
福島県	0.71	0.73							289	396	397	23	4	1	3	7
茨城県	0.76	0.77							399	519	542	30	9	8	10	9
栃木県	0.84	0.86							316	366	377	16	5	5	5	6
群馬県	0.89	0.84							346	413	426	20	6	7	9	1
埼玉県	0.69	0.70							852	1,210	1,315	88	11	19	10	3
千葉県	0.83	0.83							915	1,100	1,180	60	25	32	22	21
東京都	1.02	1.06	104	13	3	9	9	135	2,516	2,368	2,492	50	117	124	110	116
神奈川県	0.91	0.93							1,456	1,558	1,680	65	32	38	25	32
新潟県	0.73	0.73							353	484	485	28	6	7	5	6
富山県	0.86	0.88							197	224	227	9	1	0	1	2
石川県	1.03	1.04	10	0	0	1	1	12	237	228	235	5	9	10	10	8
福井県	0.95	0.94							147	156	157	5	2	2	2	1
山梨県	0.96	0.95							159	167	170	5	3	4	5	0
長野県	0.83	0.83							362	434	437	20	7	8	4	10
岐阜県	0.76	0.76							294	387	396	22	6	7	6	5
静岡県	0.80	0.81							588	725	752	38	10	16	7	6
愛知県	0.83	0.84							1,074	1,281	1,365	67	36	48	25	34
三重県	0.93	0.89							307	347	354	14	5	7	4	4
滋賀県	0.92	0.92							215	234	246	10	6	9	5	3
京都府	1.12	1.09	16	1	0	1	1	19	556	510	536	10	17	17	17	17
大阪府	1.06	1.09	41	2	1	4	4	51	1,777	1,627	1,716	32	43	52	41	36
兵庫県	1.00	1.03							1,083	1,050	1,103	28	28	38	17	29
奈良県	1.03	1.03							275	266	277	7	7	9	6	5
和歌山県	1.04	1.11	9	0	0	1	1	11	227	204	202	1	7	8	3	9
鳥取県	1.01	0.96							117	122	121	4	3	3	5	1
島根県	0.87	0.88							134	153	150	5	2	1	1	5
岡山県	0.97	0.97							380	394	402	12	13	21	10	9
広島県	0.98	0.93							528	569	588	22	9	13	7	8
山口県	0.86	0.83							248	298	298	14	4	3	3	5
徳島県	0.97	1.01							164	162	160	4	2	2	2	3
香川県	1.13	1.16							231	199	202	1	4	1	4	8
愛媛県	0.97	0.93							274	295	296	10	6	10	2	6
高知県	1.19	1.04							177	170	166	3	3	3	2	5
福岡県	1.31	1.27	33	10	2	3	3	49	1,250	983	1,032	-5	43	42	45	41
佐賀県	1.15	1.22							204	168	168	-1	3	1	4	3
長崎県	1.11	1.04	7	0	0	0	0	7	300	288	287	6	6	4	7	6
熊本県	1.08	1.11	8	0	0	1	1	10	399	358	360	4	8	8	8	8
大分県	0.95	0.89							225	252	254	10	4	4	5	2
宮崎県	1.02	1.01							233	232	233	6	5	4	5	5
鹿児島県	0.93	0.90							311	347	342	12	9	10	4	12
沖縄県	1.01	1.01							232	230	245	7	6	11	2	6

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

眼科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年			2024年	達成するための 年間養成数を 採用数平均	過去3年 採用数平均 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)	2024年 必要医師数				
北海道	0.81	0.79							472	596	596	29	11	13	11	9
青森県	0.54	0.51							77	150	146	12	0	1	0	0
岩手県	0.71	0.70							99	142	137	8	1	0	1	2
宮城県	0.85	0.87							206	237	241	10	7	6	6	9
秋田県	0.71	0.67							83	124	118	7	2	2	2	2
山形県	0.73	0.76							97	127	122	6	1	1	1	2
福島県	0.70	0.68							142	208	205	13	2	0	4	3
茨城県	0.78	0.77							228	297	302	16	4	4	4	3
栃木県	0.75	0.71							145	205	207	13	5	4	6	6
群馬県	0.80	0.79							164	208	209	10	1	1	1	2
埼玉県	0.81	0.86							595	693	720	31	13	13	13	13
千葉県	0.90	0.85							496	582	601	26	16	19	14	16
東京都	1.35	1.36	52	16	6	6	6	80	1,901	1,395	1,425	-30	73	67	75	76
神奈川県	0.97	1.00							862	864	894	23	18	15	20	19
新潟県	0.68	0.67							170	255	250	16	2	3	3	1
富山県	0.95	0.92							111	120	119	4	2	1	4	2
石川県	0.99	0.95							121	126	127	4	5	5	5	6
福井県	0.93	0.88							78	89	88	3	2	3	2	2
山梨県	0.98	0.96							83	87	86	2	2	2	5	0
長野県	0.75	0.75							171	229	226	12	2	4	2	0
岐阜県	0.97	0.93							196	211	210	6	3	2	5	1
静岡県	0.74	0.76							306	400	401	21	5	6	4	4
愛知県	1.03	1.00							771	769	791	20	18	17	18	18
三重県	0.87	0.92							177	191	190	6	7	7	6	7
滋賀県	1.11	0.96							126	132	135	4	3	4	3	2
京都府	1.09	1.21	14	3	1	2	2	21	337	280	282	-1	18	17	17	19
大阪府	1.20	1.20	22	4	1	5	5	36	1,080	903	909	-1	28	26	28	30
兵庫県	1.13	1.11	12	1	0	0	0	13	635	570	577	6	14	14	18	10
奈良県	1.09	0.96							137	142	143	4	2	5	1	1
和歌山県	1.03	1.01							113	112	108	2	3	4	1	4
鳥取県	0.81	0.92							58	63	62	2	1	1	1	1
島根県	0.89	0.78							63	80	78	4	2	4	0	1
岡山県	0.96	0.96							199	207	206	6	9	12	8	6
広島県	0.93	0.99							296	298	299	8	6	7	4	6
山口県	0.80	0.81							131	161	156	7	2	2	1	3
徳島県	0.99	1.00							82	82	80	2	1	1	2	0
香川県	0.99	1.00							106	107	106	3	2	3	2	2
愛媛県	1.01	0.94							148	158	155	4	3	4	1	5
高知県	0.93	0.93							79	85	81	2	2	3	0	3
福岡県	1.04	1.06	11	0	0	2	2	15	561	527	538	9	12	16	11	10
佐賀県	0.90	0.87							76	88	87	3	4	5	4	4
長崎県	0.93	0.89							137	154	150	5	2	3	2	0
熊本県	0.97	0.93							185	200	197	6	5	5	4	6
大分県	0.74	0.79							96	122	120	6	3	2	3	4
宮崎県	0.77	0.91							112	123	121	4	2	3	2	2
鹿児島県	0.86	0.88							153	175	170	6	4	5	4	4
沖縄県	0.90	0.97							122	125	132	4	3	2	5	2

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

耳鼻咽喉科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年			2024年		2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻医 採用数	2018年度専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数(仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)	2024年 医師数(仕事量)	2024年 必要医師数(勤務時間補正後)					
北海道	0.93	0.91							372	411	394	13	10	11	10	8		
青森県	0.71	0.67							75	112	105	7	4	4	3	6		
岩手県	0.64	0.60							58	97	91	7	1	1	1	2		
宮城県	0.93	0.94							168	178	173	5	7	5	6	10		
秋田県	0.80	0.80							65	81	74	3	2	4	0	1		
山形県	0.93	0.87							86	98	92	3	3	3	2	4		
福島県	0.84	0.78							114	145	137	6	1	0	2	1		
茨城県	0.64	0.63							136	214	206	14	4	4	3	5		
栃木県	0.84	0.86							125	146	140	6	2	1	3	1		
群馬県	0.70	0.69							104	151	146	9	2	2	2	3		
埼玉県	0.73	0.74							378	508	505	28	10	13	6	11		
千葉県	0.78	0.72							338	470	465	27	6	5	10	4		
東京都	1.30	1.29	44	11	4	3	3	61	1,332	1,030	1,028	-14	58	54	57	63		
神奈川県	0.96	0.90							589	656	652	24	15	11	19	15		
新潟県	0.76	0.75							133	177	168	9	4	3	5	5		
富山県	1.00	0.95							78	82	78	2	1	1	2	1		
石川県	1.12	1.00							91	92	89	2	5	6	6	3		
福井県	1.32	1.22							72	59	56	-1	2	4	0	2		
山梨県	1.07	1.00							62	62	59	1	1	0	4	0		
長野県	0.75	0.75							120	160	152	8	2	4	2	1		
岐阜県	0.94	0.99							146	148	142	3	3	1	5	3		
静岡県	0.82	0.87							241	278	268	10	6	6	7	6		
愛知県	0.93	1.01	16	1	0	1	1	19	558	553	548	12	17	22	14	14		
三重県	0.82	0.84							108	128	123	5	2	2	0	3		
滋賀県	0.97	1.07							108	101	100	1	3	3	3	4		
京都府	1.36	1.31	8	2	1	1	1	12	256	195	189	-4	11	10	12	10		
大阪府	1.13	1.11	17	2	1	1	1	21	740	667	650	5	20	20	20	21		
兵庫県	0.96	1.02	14	0	0	0	0	14	419	410	399	8	11	13	14	7		
奈良県	1.09	1.13							114	101	96	0	4	0	5	7		
和歌山県	0.98	1.04							77	74	69	1	4	8	3	0		
鳥取県	0.98	1.06							46	44	42	0	2	1	3	3		
島根県	0.89	0.79							42	54	51	2	0	0	0	0		
岡山県	1.11	1.07							156	146	140	2	4	4	7	2		
広島県	1.03	1.00							212	212	206	5	4	3	6	4		
山口県	0.94	1.02							109	107	101	2	0	0	0	1		
徳島県	1.10	1.24							73	59	55	-1	2	1	2	3		
香川県	1.11	1.23							89	72	69	-1	2	1	1	3		
愛媛県	1.18	1.18							125	107	101	0	5	3	7	4		
高知県	1.01	1.06							59	56	52	1	1	2	0	1		
福岡県	0.96	0.95							367	386	379	11	11	13	11	10		
佐賀県	0.95	0.98							59	60	58	1	2	2	3	2		
長崎県	0.93	1.02							105	103	97	2	2	2	3	1		
熊本県	0.75	0.84							113	135	129	6	4	3	4	5		
大分県	0.64	0.67							61	90	86	5	2	3	2	1		
宮崎県	0.74	0.79							68	86	81	4	1	1	3	0		
鹿児島県	0.77	0.78							97	124	117	6	2	3	2	1		
沖縄県	0.81	0.83							85	102	103	5	3	2	2	5		

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

泌尿器科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻 医採用数	2018年度専攻 医採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)					
北海道	0.95	0.97							370	382	389	13	12	14	10	11
青森県	1.09	1.08							102	94	94	2	2	2	1	2
岩手県	0.95	0.98							86	88	88	2	4	4	3	5
宮城県	0.84	0.76							123	162	169	10	4	3	5	3
秋田県	1.06	1.07							87	81	79	1	3	4	1	5
山形県	0.90	0.93							79	84	83	3	2	4	1	1
福島県	0.78	0.72							97	136	138	9	3	5	4	0
茨城県	0.71	0.65							124	190	197	14	4	7	2	4
栃木県	0.67	0.66							87	133	137	9	6	8	5	4
群馬県	0.85	0.85							122	144	148	7	3	3	4	3
埼玉県	0.74	0.71							301	422	447	29	6	7	7	4
千葉県	0.79	0.82							336	410	430	22	11	10	13	11
東京都	0.88	1.01							867	862	896	24	55	65	50	51
神奈川県	0.89	0.88							488	554	585	26	18	23	15	15
新潟県	0.62	0.57							95	167	167	13	1	1	0	2
富山県	0.72	0.76							58	77	78	4	2	1	3	1
石川県	0.98	0.94							75	80	82	3	5	6	5	4
福井県	1.03	0.93							51	55	56	2	2	2	3	0
山梨県	1.01	0.96							54	56	57	2	2	0	3	2
長野県	0.69	0.70							112	160	161	10	4	4	5	4
岐阜県	0.69	0.71							97	136	138	9	2	1	4	2
静岡県	0.83	0.81							209	258	264	14	6	8	8	2
愛知県	0.74	0.75							356	477	499	30	12	16	11	10
三重県	0.83	0.73							88	120	121	7	4	6	3	4
滋賀県	1.03	1.06							93	88	92	2	5	5	3	6
京都府	1.19	1.31	19	0	0	0	0	19	224	171	176	-2	12	13	5	19
大阪府	1.14	1.07	18	1	0	0	0	19	651	607	623	12	19	18	19	20
兵庫県	0.92	0.97							352	362	374	13	11	12	10	11
奈良県	1.14	1.09							98	90	92	2	3	4	3	2
和歌山県	0.92	0.92							65	70	68	2	3	5	3	2
鳥取県	1.02	1.00							42	41	41	1	3	4	4	2
島根県	1.02	0.93							49	53	52	2	1	0	0	2
岡山県	0.88	0.90							118	131	132	5	9	10	5	11
広島県	0.77	0.82							157	192	196	10	5	4	0	11
山口県	1.09	1.05							105	100	99	2	2	2	1	2
徳島県	1.16	1.13							64	57	57	1	2	3	1	2
香川県	1.32	1.34							96	71	72	-1	2	4	1	0
愛媛県	1.24	1.11							112	101	101	1	4	3	6	4
高知県	1.15	1.18							66	55	54	0	2	1	4	2
福岡県	0.99	1.01							342	338	352	10	14	18	9	15
佐賀県	1.07	0.98							54	56	56	2	1	2	0	2
長崎県	0.97	0.98							92	94	94	3	3	1	4	3
熊本県	1.17	1.07							136	127	128	2	4	6	4	2
大分県	1.07	1.03							87	85	85	2	1	0	1	2
宮崎県	0.92	0.92							73	80	80	3	2	1	3	1
鹿児島県	1.08	1.01							113	113	113	3	1	0	1	3
沖縄県	0.80	0.71							58	81	87	6	2	3	2	0

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

脳神経外科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング					2018年		2024年	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻医 採用数	2018年度専攻医 採用数	
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数(仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)						必要医師数 (勤務時間補正後)
北海道	1.02	1.03						419	407	428	12	10	8	11	12	
青森県	0.52	0.51						54	105	107	9	2	2	3	0	
岩手県	0.82	0.92						88	96	96	4	2	0	1	4	
宮城県	0.64	0.67						110	164	173	12	6	5	4	9	
秋田県	0.82	0.79						70	89	88	4	2	1	2	3	
山形県	0.69	0.63						58	92	91	7	2	3	2	0	
福島県	0.68	0.73						108	148	150	9	4	3	2	7	
茨城県	0.78	0.83						173	209	221	11	2	2	4	1	
栃木県	0.65	0.70						93	133	138	9	2	1	2	2	
群馬県	0.66	0.64						97	151	157	12	2	2	1	2	
埼玉県	0.64	0.69						315	460	507	37	9	13	8	7	
千葉県	0.73	0.66						284	428	466	34	5	3	5	7	
東京都	1.12	1.16	41	7	2	6	6	60	946	817	871	12	48	46	55	43
神奈川県	0.82	0.80							461	577	632	37	11	11	11	11
新潟県	0.73	0.67							121	181	183	13	3	5	4	0
富山県	0.82	0.79							65	83	85	5	1	1	0	1
石川県	0.94	0.89							76	85	89	4	3	3	4	2
福井県	0.91	0.93							55	59	60	2	2	2	2	1
山梨県	0.88	0.88							55	62	64	3	2	4	2	0
長野県	0.73	0.71							118	166	170	11	2	1	3	2
岐阜県	0.77	0.88							116	132	137	6	4	3	4	5
静岡県	0.76	0.80							219	275	288	16	3	4	3	3
愛知県	0.82	0.87							413	473	511	24	15	16	18	12
三重県	0.77	0.80							102	128	132	7	3	1	2	5
滋賀県	0.85	0.84							75	89	95	5	1	1	2	0
京都府	0.96	1.02							190	185	197	6	11	9	13	10
大阪府	1.03	1.01							603	598	641	21	18	20	19	15
兵庫県	0.86	0.87							334	386	411	20	9	15	8	4
奈良県	0.94	0.89							88	98	104	5	3	3	1	4
和歌山県	1.02	0.99							74	74	74	2	3	5	2	1
鳥取県	0.65	0.67							31	46	46	3	1	2	1	0
島根県	0.68	0.66							39	59	58	4	1	1	1	1
岡山県	1.09	0.99							141	143	147	4	11	14	4	14
広島県	0.97	0.94							194	207	217	9	3	3	3	3
山口県	0.99	0.90							102	113	114	5	0	1	0	0
徳島県	1.03	1.04							64	61	61	1	2	1	2	2
香川県	1.08	1.19							87	73	75	0	1	0	2	2
愛媛県	0.97	0.96							104	109	111	4	1	1	1	2
高知県	1.18	1.16							73	63	62	0	3	4	3	3
福岡県	1.04	1.04							368	355	378	10	14	12	15	16
佐賀県	1.07	0.98							66	68	69	2	1	1	2	1
長崎県	0.81	0.79							82	104	105	6	2	0	5	1
熊本県	0.74	0.76							105	137	140	8	5	4	5	5
大分県	0.89	0.90							83	93	95	4	1	1	0	1
宮崎県	0.79	0.76							66	86	88	5	1	1	3	0
鹿児島県	0.91	0.86							111	129	129	6	4	7	4	0
沖縄県	0.87	0.75							63	84	90	6	1	1	3	0

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

放射線科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)					
北海道	0.66	0.68							224	328	322	19	11	10	9	13
青森県	0.43	0.48							39	81	77	7	2	2	2	1
岩手県	0.58	0.59							46	77	73	5	1	0	1	1
宮城県	0.96	0.78							107	137	136	7	2	3	1	3
秋田県	0.45	0.54							36	67	63	5	2	3	0	2
山形県	0.83	0.80							56	70	67	3	1	2	1	0
福島県	0.66	0.67							77	115	111	7	3	3	2	4
茨城県	0.53	0.53							87	164	162	13	5	5	6	3
栃木県	0.70	0.78							89	114	113	6	3	2	5	3
群馬県	0.93	0.88							112	127	125	4	5	4	6	6
埼玉県	0.50	0.56							208	372	378	30	7	8	8	4
千葉県	0.62	0.61							213	351	354	26	5	5	7	4
東京都	1.31	1.27	36	7	5	5	5	53	1,005	788	798	-7	47	44	46	50
神奈川県	0.85	0.84							416	494	502	22	13	13	10	15
新潟県	0.68	0.69							97	140	135	8	2	2	1	3
富山県	0.95	0.91							59	65	63	2	0	0	0	0
石川県	1.46	1.38							95	69	68	-2	3	0	3	6
福井県	1.43	1.45							67	46	45	-2	2	4	0	2
山梨県	0.87	0.94							45	48	47	1	2	2	4	1
長野県	0.67	0.70							90	129	125	7	3	3	4	3
岐阜県	0.60	0.61							71	117	114	8	3	3	2	4
静岡県	0.60	0.67							149	220	217	13	2	1	3	3
愛知県	0.86	0.84							353	419	422	18	13	19	5	14
三重県	0.95	0.95							99	104	101	3	5	3	5	6
滋賀県	1.17	1.18							92	78	78	0	2	1	3	3
京都府	1.66	1.68	14	0	0	0	0	14	254	151	150	-10	11	10	14	9
大阪府	1.22	1.20	14	3	2	2	2	21	628	525	520	0	18	16	16	22
兵庫県	0.94	0.96							303	317	315	9	8	11	9	5
奈良県	1.36	1.45							114	78	77	-3	5	6	3	5
和歌山県	0.93	1.11							67	60	57	0	4	3	3	6
鳥取県	1.17	1.07							38	36	35	0	2	2	2	1
島根県	1.12	1.16							51	44	42	0	2	3	1	3
岡山県	1.38	1.46	9	0	0	0	0	9	168	116	113	-4	6	4	6	9
広島県	0.93	0.88							149	169	167	6	6	5	10	3
山口県	1.09	1.06							91	86	82	1	1	3	0	0
徳島県	1.34	1.49							69	46	44	-2	3	1	4	4
香川県	1.18	1.14							68	60	58	0	1	1	0	2
愛媛県	1.46	1.48							128	86	83	-3	4	3	5	5
高知県	1.06	1.08							50	46	44	0	1	2	1	1
福岡県	1.26	1.23	15	0	0	2	2	19	375	305	306	-1	12	13	8	15
佐賀県	1.14	1.23							59	48	47	0	1	1	1	2
長崎県	1.14	1.18							98	84	80	0	5	4	5	5
熊本県	1.18	1.28							139	108	105	-2	4	5	3	3
大分県	1.15	1.10							80	73	70	1	2	3	1	2
宮崎県	1.10	1.06							73	69	67	1	2	4	0	1
鹿児島県	0.96	1.00							99	100	95	2	4	5	6	1
沖縄県	1.11	0.87							66	76	78	3	1	0	2	2

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

麻酔科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度 専攻医 採用数	2018年度 専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数 (仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)					
北海道	1.21	1.21	20	3	1	6	5	34	568	470	460	-1	25	23	29	22
青森県	0.68	0.67							78	116	111	7	3	4	2	3
岩手県	0.57	0.57							63	110	105	8	2	1	0	4
宮城県	0.88	0.88							172	195	193	8	5	4	6	5
秋田県	0.60	0.56							53	96	89	7	3	3	3	3
山形県	0.62	0.64							64	100	95	6	2	0	3	2
福島県	0.67	0.67							111	165	158	10	5	3	3	10
茨城県	0.66	0.70							165	236	233	14	8	7	8	10
栃木県	0.92	0.92							151	164	162	5	6	7	3	7
群馬県	0.93	0.90							159	177	174	7	7	9	5	6
埼玉県	0.70	0.70							384	549	558	35	16	21	16	11
千葉県	0.74	0.67							338	503	508	34	14	21	14	7
東京都	1.21	1.25	75	15	10	11	11	112	1,408	1,129	1,138	-7	96	79	103	105
神奈川県	0.96	0.94							668	712	722	24	32	40	29	28
新潟県	0.54	0.57							115	201	193	15	6	7	4	7
富山県	1.00	0.99							93	94	91	2	5	5	3	7
石川県	0.98	1.00							99	99	98	3	6	8	7	4
福井県	0.81	0.80							54	67	65	3	2	2	3	2
山梨県	0.84	0.97							67	69	67	2	3	1	2	5
長野県	0.88	0.83							153	184	178	8	3	3	1	4
岐阜県	0.56	0.56							94	169	164	13	6	7	6	5
静岡県	0.70	0.67							211	315	310	20	7	12	6	4
愛知県	0.82	0.81							484	599	603	28	28	29	26	30
三重県	0.49	0.51							76	150	146	12	6	4	7	6
滋賀県	0.91	0.90							101	111	112	4	4	1	7	5
京都府	1.17	1.17	11	2	2	4	4	21	256	219	217	0	14	11	13	19
大阪府	1.06	1.07	30	2	1	6	6	44	802	748	740	11	35	32	38	34
兵庫県	1.00	1.00							456	457	453	11	25	20	30	24
奈良県	0.84	0.84							96	115	112	5	4	5	2	4
和歌山県	0.84	0.83							72	86	82	3	2	1	3	1
鳥取県	0.95	1.00							51	51	49	1	2	2	2	3
島根県	1.27	1.36							84	62	59	-2	2	2	3	2
岡山県	1.27	1.21	14	3	2	6	3	26	199	165	162	0	17	11	18	21
広島県	0.96	0.93							225	242	239	8	9	12	7	9
山口県	0.84	0.86							105	123	117	5	3	3	2	4
徳島県	0.90	1.02							67	66	63	1	4	0	6	6
香川県	1.12	1.12							95	85	82	0	2	0	0	5
愛媛県	0.77	0.85							105	123	119	5	5	5	3	6
高知県	1.04	1.11							73	66	62	0	2	4	0	3
福岡県	1.11	1.10	20	4	3	4	4	32	479	435	435	5	24	17	31	24
佐賀県	1.05	1.07							74	69	67	1	4	1	6	5
長崎県	0.88	1.02	6	0	0	0	0	6	122	119	114	2	6	6	6	6
熊本県	1.02	1.04							158	152	148	3	5	5	6	4
大分県	1.00	0.99							102	103	100	3	2	2	3	1
宮崎県	0.90	0.88							86	97	94	3	2	3	1	3
鹿児島県	0.98	0.97							137	141	135	3	4	5	5	2
沖縄県	1.19	1.13	8	0	0	0	0	8	123	108	111	1	6	2	8	7

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

形成外科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング						2018年		2024年	2024年の必要医師数を 達成するための年間養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻医 採用数	2018年度専攻医 採用数
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数(仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)	必要医師数 (勤務時間補正後)					
北海道	0.80	0.71							127	179	183	11	5	1	9	4
青森県	0.41	0.47							22	46	45	4	1	0	3	0
岩手県	0.58	0.64							27	43	42	3	2	3	2	1
宮城県	0.96	1.00							73	73	75	2	2	2	2	2
秋田県	0.32	0.28							11	38	37	4	0	0	0	0
山形県	0.47	0.41							16	40	39	4	0	0	0	
福島県	0.76	0.61							39	64	63	5	1	1	0	2
茨城県	0.58	0.50							44	88	91	8	2	3	3	0
栃木県	0.87	0.77							46	60	61	3	5	6	4	5
群馬県	0.45	0.44							30	67	68	6	0	0	0	
埼玉県	0.74	0.72							143	200	213	14	8	10	10	5
千葉県	0.88	0.80							150	186	196	10	11	12	15	5
東京都	1.84	2.00	30	10	6	6	6	52	791	395	410	-36	47	42	48	50
神奈川県	1.02	1.05							270	258	273	7	17	23	17	12
新潟県	0.46	0.44							34	78	77	7	2	4	2	1
富山県	0.68	0.59							21	36	36	3	0	0	0	
石川県	1.17	1.08							40	37	38	1	5	6	5	4
福井県	0.51	0.48							12	25	25	2	1	2	0	0
山梨県	0.63	0.57							15	27	27	2	1	2	0	0
長野県	1.05	1.04							74	71	71	1	3	5	0	4
岐阜県	0.34	0.39							24	62	63	6	0	0	0	
静岡県	0.81	0.83							99	119	122	5	4	5	5	3
愛知県	0.52	0.67							143	215	225	16	8	12	6	5
三重県	0.25	0.27							16	57	57	6	0	0	0	
滋賀県	0.76	0.77							31	40	42	2	0	0	0	
京都府	1.02	0.97							80	82	85	3	8	8	7	8
大阪府	1.10	1.16	15	2	1	2	2	21	317	273	282	3	18	17	19	18
兵庫県	0.98	1.05	13	0	0	2	2	17	179	171	177	4	11	13	9	10
奈良県	0.68	0.70							30	43	44	3	2	1	1	3
和歌山県	0.46	0.52							17	33	32	3	1	0	1	2
鳥取県	0.34	0.36							7	20	20	2	1	1	0	
島根県	0.65	0.63							15	25	24	2	0	0	0	
岡山県	1.24	1.17							74	63	64	0	5	7	5	4
広島県	0.61	0.58							53	92	94	7	1	2	1	1
山口県	0.35	0.32							16	48	48	5	0	0	0	0
徳島県	1.17	1.04							27	26	25	1	2	1	1	3
香川県	1.08	1.04							34	32	32	1	1	2	1	0
愛媛県	0.83	0.75							36	48	47	3	1	3	1	0
高知県	1.12	0.92							24	27	26	1	0	0	0	1
福岡県	1.17	1.13	7	0	0	2	2	11	181	160	166	2	6	7	7	3
佐賀県	0.72	0.70							19	27	27	2	2	2	1	2
長崎県	1.14	1.16							53	46	45	1	5	5	5	4
熊本県	0.48	0.51							30	59	59	5	0	0	0	
大分県	0.72	0.85							35	41	41	2	1	2	1	0
宮崎県	0.50	0.52							20	38	37	3	0	0	0	
鹿児島県	0.53	0.51							28	55	54	5	1	1	0	
沖縄県	1.18	0.98							38	39	41	1	2	4	2	1

日本専門医機構 2023年度プログラム募集シーリング数（案）

リハビリテーション科

	2016年 足下充足率	2018年 足下充足率	2023年シーリング					2018年		2024年	2024年の必要 医師数を達成 するための年間 養成数を	過去3年 採用数平均	2020年度専攻医 採用数 (地域枠採用除く)	2019年度専攻 医採用数	2018年度専攻 医採用数	
			シーリング数	連携プログラム数	連携プログラムのうち 都道府県限定分	特別地域連携プログラム	子育て支援加算	シーリング数合計 (通常+連携+特別地域連携+子育て支援加算)	2018年 医師数(仕事量)	必要医師数 (勤務時間調整後)						必要医師数 (勤務時間補正後)
北海道	0.86	0.86						102	119	120	5	3	3	4	3	
青森県	0.34	0.38						11	30	30	3	1	2	0	0	
岩手県	0.43	0.61						17	29	28	2	0	0	0	0	
宮城県	1.41	1.21						60	49	50	0	1	0	1	1	
秋田県	1.03	0.91						23	25	24	1	0	0	0	0	
山形県	0.53	0.49						13	26	25	2	0	0	1	0	
福島県	0.27	0.32						13	42	41	4	0	0	0	0	
茨城県	0.53	0.51						31	60	61	5	2	2	2	1	
栃木県	0.73	0.83						34	41	41	2	0	0	0	1	
群馬県	0.92	0.98						43	44	44	1	1	1	0	3	
埼玉県	0.65	0.68						92	136	143	9	3	4	3	1	
千葉県	0.96	0.90						114	127	132	5	3	1	3	5	
東京都	1.29	1.37	16	4	1	15	12	47	361	264	273	-5	21	20	21	21
神奈川県	0.89	0.93							161	174	182	6	5	6	4	4
新潟県	0.58	0.61							31	52	51	4	1	0	1	1
富山県	0.83	0.87							21	24	24	1	0	0	0	
石川県	1.18	1.00							25	25	25	1	1	0	2	1
福井県	1.05	0.97							16	17	17	0	0	0	0	
山梨県	1.13	1.32							24	18	18	0	0	0	0	
長野県	0.70	0.72							34	47	47	3	1	2	1	0
岐阜県	0.46	0.45							19	42	42	4	1	1	0	1
静岡県	1.00	0.97							77	79	80	2	1	2	1	0
愛知県	0.86	0.96							140	145	151	5	5	4	7	4
三重県	0.61	0.66							25	38	38	2	1	0	2	0
滋賀県	1.04	0.87							24	27	28	1	0	0	0	0
京都府	1.08	1.23							67	54	56	0	2	4	0	2
大阪府	1.21	1.18							217	183	188	1	3	4	1	4
兵庫県	0.95	0.98							111	114	117	3	6	8	6	5
奈良県	1.38	1.28							36	28	29	0	0	0	0	0
和歌山県	1.63	1.45							31	21	21	-1	3	6	1	3
鳥取県	1.55	1.31							17	13	13	0	0	0	0	0
島根県	1.49	1.71							28	16	16	-1	1	2	0	0
岡山県	1.70	1.46							61	42	42	-2	1	1	0	1
広島県	0.83	0.95							58	61	62	2	3	3	4	2
山口県	1.04	1.01							32	32	31	1	0	0	0	0
徳島県	0.86	1.31							22	17	17	0	1	0	1	2
香川県	0.82	0.68							15	21	21	1	0	0	0	0
愛媛県	1.25	1.16							36	31	31	0	0	0	0	0
高知県	1.14	0.96							17	17	17	0	0	0	0	0
福岡県	1.21	1.17							126	107	110	1	3	3	1	4
佐賀県	0.84	0.83							15	18	18	1	1	1	0	1
長崎県	0.62	0.70							21	31	30	2	0	0	0	
熊本県	0.99	0.84							33	40	39	2	0	1	0	0
大分県	0.76	0.78							21	27	26	1	0	0	0	0
宮崎県	0.91	0.57							14	25	25	2	0	0	0	0
鹿児島県	1.54	1.44							53	37	36	-1	2	2	2	2
沖縄県	1.36	1.35							36	26	28	0	1	0	0	2

令和4年度第1回医師専門研修部会における 2023年度専攻医シーリングについてのご意見

1. 特別地域連携プログラムについて

【シーリングに関すること】

- シーリングの外に上乘せされることから、逆に医師の偏在が助長されることが危惧されるため、シーリング本来の趣旨を踏まえた対応を検討すべき。
- 従来から地域偏在・診療科偏在という課題があるため、シーリングは継続すべき。
- 本来シーリング対象外都道府県で専門研修を受けようと思っていた医師が、2年間都市部で研修できるというのであれば、特別地域連携プログラムに応募することも考えられるのではないか。

【既存の連携プログラムに関すること】

- 現行の連携プログラムが充足していないのであれば、特別地域連携プログラムを設定する効果が期待できないのではないか。
- 既存の連携プログラムが導入されてどのように実際に運用され、効果が出てきているかどうかについての分析あるいはその評価というところはできていない。
- 連携プログラムのこれまでの実績が地域医療にどのような影響で、よい効果が出ているかどうかという視点からの分析評価を厚生労働省にやっていただきたい。

【専攻医の採用に関すること】

- 採用した専攻医のうち、一部を特別地域連携プログラムに割り当てるようなことが生じた場合、成績順で選ばれた等のレッテル貼りが行われることが懸念される。
- 特別地域連携プログラムは、別枠で手を挙げるということにしたほうが、選考するときの不公平感につながらないのではないか。
- どのような病院・教育内容で研修を行うかという点を明らかにし、専攻医の意思を確認した上で採用するルール付けをしていただきたい。
- 新たな取り組みであるため、これに関わる医師に対してはなるべく早く情報を提供して、適切に運用される必要がある。
- 特別地域連携プログラムを設定しても毎年行く人がいないということも生じるのではないか。

【連携先の設定に関すること】

- 地方でも、ミニ一極集中、すなわち医学部所在都市は医師が多く、そこから離れた医療圏域では医師不足という課題があるため、そのような場所にある医療機関が連携先になることは問題である。
- 地域の医師の偏在という問題を解決・調整するために各都道府県には地域医療計画や地域医療構想があるため、それを踏まえた連携先の設定にあたっては、ある程度厚生労働省が調整役になるべき。
- 都道府県の医療調整会議が必要としても、機構が連携の対象でないと判断する、望ましくないケースも考えられるため、厚生労働省が間に入るようにすべき。
- 足下充足率が 0.7 を下回る都道府県がない診療科においては、どこで研修を受けるか明確にするべき。
- 地対協において地域枠医師等の配置先について共通認識を持っているため、プログラム策定の際に情報提供することは可能ではないか。

【その他】

- 特別地域連携プログラムで実際に研修をした専攻医の方たちが、行ってみてどうだったのかというようなことの声ホームページなどで紹介する等、これから専攻医として選ぼうという人たちの参考意見になるような取組も検討するべきではないか。

2. 子育て支援加算についての意見

- 子育て支援加算については、環境整備や一定の基準を満たしているといった客観的な基準や、実際に育休を取得した人数といった実績を考慮することが重要である。
- 実績としては、サポートが整ったプログラムが他のプログラムからの変更を受入れることについてもカウントすべき。
- 一方実績を勘案するときには、病院や専攻医の規模ということも係数に入れる等して、規模の小さいプログラムが不利にならないようにすべき。
- 子育て支援加算の提案された加算数については、何らかの条件をつけることは必要。実績があることについては、対象となる医師がいなければ実績が積みめないため、一定の配慮が必要ではないか。

**令和5年度
専門研修プログラムにおける
連携施設の状況一覧**

内科

内科 1/2

圏域		A群						
		大津			湖南			
連携施設		基幹施設	市立大津市民病院	大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院	淡海医療センター	滋賀県立総合病院	済生会滋賀県病院
R5定員数			4	16	21	4	4	7
研修期間(月数)			36	36	36	36	36	36
研修期間のうち、県外期間(月数)			0	0	0	0	0	0
A群	大津	打出病院						
		市立大津市民病院			○			
		大津赤十字病院					○	
		大津赤十字志賀病院		○	○			
		堅田病院						
		滋賀医科大学医学部附属病院	○	○		○	○	○
		滋賀里病院						
		地域医療機能推進機構滋賀病院			○	○		
		瀬田川病院						
		ひかり病院						
		琵琶湖病院						
		琵琶湖大橋病院						
		琵琶湖中央病院						
		琵琶湖養育院病院						
		山田整形外科病院						
	大津FC							
	桂川レディースクリニック							
	湖南	近江草津徳洲会病院			○			
		淡海医療センター				○		○
		淡海ふれあい病院				○		
		滋賀県立精神医療センター						
		びわこ学園医療福祉センター草津						
		南草津野村病院						
		南草津病院						○
		滋賀県立小児保健医療センター						
		滋賀県立総合病院		○	○			○
		済生会守山市民病院			○		○	○
		済生会滋賀県病院			○	○	○	○
		湖南病院						
		びわこ学園医療福祉センター野洲						
市立野洲病院				○			○	
こびらい生協診療所							○	
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院						
		公立甲賀病院			○	○	○	
		甲南病院			○			
		国立病院機構紫香楽病院			○			
		水口病院						
		生田病院						
		甲西リハビリ病院						
		あらまき内科クリニック						○
		湖南市立石部診療所						○
		医療生協こうせい駅前診療所						○
	東近江	ウォーリス記念病院			○			
		近江八幡市立総合医療センター			○		○	○
		滋賀八幡病院						
		青葉病院						
		近江温泉病院						
		神崎中央病院						
		国立病院機構東近江総合医療センター			○		○	
		湖東記念病院			○			
		東近江敬愛病院						
		東近江市立能登川病院			○			
	湖東	日野記念病院						
		竜王町国民健康保険診療所						
		湖東診療所						
		永源寺診療所						
		東近江市立蒲生医療センター						
		弓削MC						
		彦根市立病院	○		○		○	
		彦根中央病院						
		友仁山崎病院			○			
		豊郷病院			○			
湖北	市立長浜病院					○		
	セフィロト病院							
	長浜赤十字病院		○	○				
	長浜市立湖北病院							
	中之郷診療所							
	にしあざい診療所							
	ケアセンターいぶき							
	近江診療所							
	浅井東診療所							
	今津病院							
湖西	高島市民病院		○	○		○		
	朽木診療所							
	マキノ病院							
県外	京都府		5	7	7	1	5	4
	大阪府		1	8	11	1	5	2
	兵庫県			2	1		2	
	奈良県				1		1	
	和歌山県			2	1		1	
	福井県							
	岡山県				1			
	神奈川県							
	東京都				1			
	県外計		6	19	23	2	14	6
A群計			1	3	9	4	4	7
B群計			1	2	14	1	6	4
合計(A群+B群+県外)			8	24	46	7	24	17

内科

内科 2/2

圏域	連携施設	B群				連携病院数
		東近江		湖東	湖北	
		近江八幡市立総合医療センター	国立病院機構東近江総合医療センター	彦根市立病院	市立長浜病院	
	R5定員数	10	3	3	3	
	研修期間(月数)	36	36	36	36	
	研修期間のうち、県外期間(月数)	0	0	0	0	
A群	打出病院					14
	市立大津市民病院			○		
	大津赤十字病院					
	大津赤十字志賀病院					
	堅田病院					
	滋賀医科大学医学部附属病院	○	○	○	○	
	滋賀里病院					
	地域医療機能推進機構滋賀病院					
	瀬田川病院					
	ひかり病院					
	琵琶湖病院					
	琵琶湖大橋病院					
	琵琶湖中央病院					
	琵琶湖養育院病院					
	山田整形外科病院					
	大津FC					
	桂川レディースクリニック					
	近江草津徳洲会病院					
	淡海医療センター					
	淡海ふれあい病院					
	滋賀県立精神医療センター					
	ひわこ学園医療福祉センター草津					
	南草津野村病院					
	南草津病院					
	滋賀県立小児保健医療センター					
	滋賀県立総合病院	○		○		
	済生会守山市民病院					
済生会滋賀県病院	○					
湖南病院						
ひわこ学園医療福祉センター野洲						
市立野洲病院						
こひらい生協診療所						
B群	甲賀市立信楽中央病院					20
	公立甲賀病院					
	甲南病院					
	国立病院機構紫雲病院					
	水口病院					
	生田病院					
	甲西リハビリ病院					
	あらまき内科クリニック					
	湖南市立石部診療所					
	医療生協こうせい駅前診療所					
	ウオーリス記念病院	○				
	近江八幡市立総合医療センター					
	滋賀八幡病院					
	青葉病院					
	近江温泉病院					
	神崎中央病院					
	国立病院機構東近江総合医療センター	○				
	湖東記念病院					
	東近江敬愛病院					
	東近江市立能登川病院	○				
	日野記念病院					
	竜王町国民健康保険診療所					
	湖東診療所					
	永源寺診療所					
	東近江市立蒲生医療センター	○				
	弓削MC	○				
	湖東	彦根市立病院				
彦根中央病院						
友仁山崎病院						
豊郷病院						
市立長浜病院				○		
セフィロト病院						
長浜赤十字病院						
湖北	長浜市立湖北病院				○	
	中之郷診療所					
	にしあざい診療所					
	ケアセンターいぶき					
	近江診療所					
	浅井東診療所					
	今津病院					
湖西	高島市民病院					
	朽木診療所					
	マキノ病院					
県外	京都府	7		1	1	
	大阪府	4				
	兵庫県					
	奈良県			1		
	和歌山県					
	福井県			1		
	岡山県					
	神奈川県					
	東京都					
	県外計	11		3	1	
A群計		3	1	3	1	
B群計		5		1	2	
合計(A群+B群+県外)		19	1	7	4	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

小児科

圏域		A群		連携病院数	
		大津			
連携施設		大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院		
R5定員数		3	10		
研修期間(月数)		36	36		
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	0		
A群	大津	打出病院			
		市立大津市民病院			
		大津赤十字病院			
		大津赤十字志賀病院			
		堅田病院			
		滋賀医科大学医学部附属病院	○		
		滋賀里病院			
		地域医療機能推進機構滋賀病院		○	
		瀬田川病院			
		ひかり病院			
		琵琶湖病院			
		琵琶湖大橋病院			
		琵琶湖中央病院			
		琵琶湖養育院病院			
	山田整形外科病院				
	大津FC				
	桂川レディースクリニック				
	湖南	近江草津徳洲会病院		○	
		淡海医療センター			
		淡海ふれあい病院			
		滋賀県立精神医療センター			
		びわこ学園医療福祉センター草津		○	
		南草津野村病院			
		南草津病院			
		滋賀県立小児保健医療センター	○		
		滋賀県立総合病院			
済生会守山市民病院			○		
済生会滋賀県病院			○		
湖南病院					
びわこ学園医療福祉センター野洲		○			
市立野洲病院					
こびらい生協診療所					
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院			
		公立甲賀病院			
		甲南病院			
		国立病院機構紫香楽病院		○	
		水口病院			
		生田病院			
		甲西リハビリ病院			
		あらまき内科クリニック			
		湖南市立石部診療所			
		医療生協こうせい駅前診療所			
		東近江	ヴォーリス記念病院		
			近江八幡市立総合医療センター		○
			滋賀八幡病院		
			青葉病院		
	近江温泉病院				
	神崎中央病院				
	国立病院機構東近江総合医療センター			○	
	湖東記念病院			○	
	東近江敬愛病院				
	東近江市立能登川病院				
	日野記念病院			○	
	竜王町国民健康保険診療所				
	湖東診療所				
	永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター				
	弓削MC				
湖東	彦根市立病院	○	○		
	彦根中央病院				
	友仁山崎病院				
湖北	豊郷病院				
	市立長浜病院				
	セフィロト病院				
	長浜赤十字病院		○		
	長浜市立湖北病院		○		
	中之郷診療所				
	にしあざい診療所				
ケアセンターいぶき					
湖西	近江診療所				
	浅井東診療所				
	今津病院				
	高島市民病院				
県外	朽木診療所				
	マキノ病院				
	京都府	1			
	大阪府				
	兵庫県	1			
	奈良県	1			
静岡県					
県外計	3				
A群計	2				
B群計	1				
合計(A群+B群+県外)	6				
		16			

皮膚科

圏域		A群		連携病院数
		大津		
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	
		連携施設		
		R5定員数	7	
		研修期間(月数)	60	
		研修期間のうち、県外期間(月数)	0	
A群	大津	打出病院		2
		市立大津市民病院		
		大津赤十字病院		
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院		
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○	
		瀬田川病院		
		ひかり病院		
		琵琶湖病院		
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
		山田整形外科病院		
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター	○	
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター		
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		
		滋賀県立総合病院		
		済生会守山市民病院		
済生会滋賀県病院				
湖南病院				
びわこ学園医療福祉センター野洲				
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		5
		公立甲賀病院	○	
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院		
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
	東近江	ヴォーリス記念病院		
		近江八幡市立総合医療センター		
		滋賀八幡病院		
		青葉病院		
		近江温泉病院		
		神崎中央病院		
		国立病院機構東近江総合医療センター	○	
		湖東記念病院		
		東近江敬愛病院	○	
		東近江市立能登川病院		
		日野記念病院	○	
		竜王町国民健康保険診療所		
	湖東診療所			
	水源寺診療所			
	東近江市立蒲生医療センター			
	弓削MC			
	湖東	彦根市立病院	○	
		彦根中央病院		
		友仁山崎病院		
		豊郷病院		
	湖北	市立長浜病院		
		セフィロト病院		
		長浜赤十字病院		
長浜市立湖北病院				
中之郷診療所				
にしあざい診療所				
ケアセンターいぶき				
湖西	近江診療所			
	浅井東診療所			
	今津病院			
	高島市民病院			
	朽木診療所			
湖西	マキノ病院			
	大阪府	1		
	愛知県	1		
		県外計	2	
		A群計	2	
		B群計	5	
		合計(A群+B群+県外)	9	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

精神科

圏域		A群		連携病院数
		大津		
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	
連携施設				
R5定員数			6	
研修期間(月数)			36	
研修期間のうち、県外期間(月数)			0	
A群	大津	打出病院		5
		市立大津市民病院		
		大津赤十字病院		
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院	○	
		地域医療機能推進機構滋賀病院		
		瀬田川病院	○	
		ひかり病院		
		琵琶湖病院	○	
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
	山田整形外科病院			
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター		
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター	○	
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		
		滋賀県立総合病院		
		済生会守山市市民病院		
済生会滋賀県病院				
湖南病院		○		
びわこ学園医療福祉センター野洲				
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		
		公立甲賀病院		
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院	○	
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
		東近江	ヴォーリス記念病院	
			近江八幡市立総合医療センター	
			滋賀八幡病院	○
			青葉病院	
	近江温泉病院			
	神崎中央病院			
	国立病院機構東近江総合医療センター			
	湖東記念病院			
	東近江敬愛病院			
	東近江市立能登川病院			
	日野記念病院			
	竜王町国民健康保険診療所			
	湖東診療所			
	永源寺診療所			
	東近江市立蒲生医療センター			
	弓削MC			
	湖東	彦根市立病院		
		彦根中央病院		
		友仁山崎病院		
	豊郷病院	○		
	湖北	市立長浜病院		
		セフィロト病院	○	
		長浜赤十字病院	○	
		長浜市立湖北病院		
		中之郷診療所		
		にしあざい診療所		
ケアセンターいぶき				
近江診療所				
浅井東診療所				
湖西	今津病院			
	高島市民病院			
	朽木診療所			
マキノ病院				
県外	三重県		1	
	愛知県		1	
	岐阜県		4	
		県外計	6	
A群計			5	
B群計			5	
合計(A群+B群+県外)			16	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

外科

圏域		A群		連携病院数		
		大津				
連携施設		大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院			
R5定員数		10	12			
研修期間(月数)		36	36			
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	0			
A群	大津		○	4		
	湖南	○	○			
B群	甲賀	○	○		10	
	東近江		○			
湖東	湖北	○	○			
	湖西	○				
県外	京都府					8
	大阪府					3
	兵庫県					1
	静岡県					1
	高知県					1
	石川県					1
	県外計					15
A群計		1				3
B群計		5				7
合計(A群+B群+県外)		6				25

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

整形外科

圏域	A群				B群		連携病院数
	大津		湖南	東近江			
	連携施設	基幹施設	大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院	済生会滋賀県病院	近江八幡市立総合医療センター	
R5定員数		5	6	9	3		
研修期間(月数)		48	45	48	45		
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	12	12	0		
A群	大津	打出病院					
		市立大津市民病院					
		大津赤十字病院		○		○	
		大津赤十字志賀病院					
		堅田病院					
		滋賀医科大学医学部附属病院				○	
		滋賀里病院					
		地域医療機能推進機構滋賀病院		○			
		瀬田川病院					
		ひかり病院					
		琵琶湖病院					
		琵琶湖大橋病院			○		
		琵琶湖中央病院					
		琵琶湖養育院病院					
	山田整形外科病院						
	大津FC						
	桂川レディースクリニック						
	湖南	近江草津徳洲会病院					
		淡海医療センター				○	
		淡海ふれあい病院					
		滋賀県立精神医療センター					
		びわこ学園医療福祉センター草津					
		南草津野村病院					
		南草津病院					
		滋賀県立小児保健医療センター	○	○		○	
		滋賀県立総合病院	○	○		○	
		済生会守山市民病院					
済生会滋賀県病院							
湖南病院							
びわこ学園医療福祉センター野洲							
市立野洲病院							
こびらい生協診療所							
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院					
		公立甲賀病院	○	○		○	
		甲南病院					
		国立病院機構紫香楽病院					
		水口病院					
		生田病院					
		甲西リハビリ病院					
		あらかま内科クリニック					
		湖南市立石部診療所					
		医療生協こうせい駅前診療所					
	東近江	ウォーリス記念病院					
		近江八幡市立総合医療センター		○			
		滋賀八幡病院					
		青葉病院					
		近江温泉病院					
		神崎中央病院					
		国立病院機構東近江総合医療センター		○			
		湖東記念病院		○			
		東近江敬愛病院					
		東近江市立能登川病院					
		日野記念病院					
		竜王町国民健康保険診療所					
		湖東診療所					
	永源寺診療所						
	東近江市立蒲生医療センター						
	弓削MC						
	湖東	彦根市立病院					
彦根中央病院							
友仁山崎病院							
豊郷病院							
市立長浜病院		○	○		○		
セフィロト病院							
長浜赤十字病院		○	○		○		
長浜市立湖北病院							
中之郷診療所							
にしあざい診療所							
ケアセンターいぶき							
近江診療所							
浅井東診療所							
今津病院							
湖西	高島市民病院	○					
	朽木診療所						
	マキノ病院						
県外	京都府	2	5	5			
	大阪府		2	3			
	神奈川県		1				
	北海道		1				
	宮城県		1				
	福井県						
	県外計	2					
A群計		4	10	8			
B群計		4	6	2		5	
合計(A群+B群+県外)		10	20	10		8	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

産婦人科

圏域		A群		連携病院数	
		大津			
連携施設		大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院		
R5定員数		3	10		
研修期間(月数)		36	36		
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	0		
A群	大津	打出病院			
		市立大津市民病院			
		大津赤十字病院		○	
		大津赤十字志賀病院			
		堅田病院			
		滋賀医科大学医学部附属病院			
		滋賀里病院			
		地域医療機能推進機構滋賀病院			
		瀬田川病院			
		ひかり病院			
		琵琶湖病院			
		琵琶湖大橋病院			
		琵琶湖中央病院			
		琵琶湖養育院病院			
		山田整形外科病院			
	大津FC				
	桂川レディースクリニック	○			
	湖南	近江草津徳洲会病院			
		淡海医療センター	○	○	
		淡海ふれあい病院			
		滋賀県立精神医療センター			
		びわこ学園医療福祉センター草津			
		南草津野村病院			
		南草津病院			
		滋賀県立小児保健医療センター			
		滋賀県立総合病院	○	○	
		済生会守山市民病院			
		済生会滋賀県病院		○	
		湖南病院			
		びわこ学園医療福祉センター野洲			
市立野洲病院					
こびらい生協診療所					
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院			
		公立甲賀病院		○	
		甲南病院			
		国立病院機構紫香楽病院			
		水口病院			
		生田病院			
		甲西リハビリ病院			
		あらまき内科クリニック			
		湖南市立石部診療所			
		医療生協こうせい駅前診療所			
		東近江	ヴォーリス記念病院		
			近江八幡市立総合医療センター		○
			滋賀八幡病院		
			青葉病院		
			近江温泉病院		
	神崎中央病院				
	国立病院機構東近江総合医療センター			○	
	湖東記念病院				
	東近江敬愛病院				
	東近江市立能登川病院				
	日野記念病院				
	竜王町国民健康保険診療所				
	湖東診療所				
	永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター				
	弓削MC				
	湖東	彦根市立病院			
		彦根中央病院			
		友仁山崎病院			
		豊郷病院			
湖北	市立長浜病院				
	セフィロト病院				
	長浜赤十字病院	○	○		
	長浜市立湖北病院				
	中之郷診療所				
	にしあざい診療所				
	ケアセンターいぶき				
湖西	近江診療所				
	浅井東診療所				
	今津病院				
	高島市民病院				
京都市	朽木診療所				
	マキノ病院				
	京都府	3			
県外計		3			
A群計		3		4	
B群計		1		4	
合計(A群+B群+県外)		7		8	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

眼科

圏域		A群		連携病院数
		大津		
連携施設		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	
R5定員数		5		
研修期間(月数)		48		
研修期間のうち、県外期間(月数)		12		
A群	大津	打出病院		2
		市立大津市民病院		
		大津赤十字病院		
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院		
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○	
		瀬田川病院		
		ひかり病院		
		琵琶湖病院		
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
	山田整形外科病院			
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター	○	
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター		
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		
		滋賀県立総合病院		
済生会守山市民病院				
済生会滋賀県病院				
湖南病院				
びわこ学園医療福祉センター野洲				
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		4
		公立甲賀病院	○	
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院		
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
	東近江	ヴォーリス記念病院		
		近江八幡市立総合医療センター	○	
		滋賀八幡病院		
		青葉病院		
		近江温泉病院		
		神崎中央病院		
		国立病院機構東近江総合医療センター	○	
		湖東記念病院		
		東近江敬愛病院		
		東近江市立能登川病院		
		日野記念病院		
		竜王町国民健康保険診療所		
	湖東診療所			
	永源寺診療所			
	東近江市立蒲生医療センター			
	弓削MC			
	湖東	彦根市立病院		
		彦根中央病院		
		友仁山崎病院		
	豊郷病院	○		
	湖北	市立長浜病院		
		セフィロト病院		
長浜赤十字病院				
長浜市立湖北病院				
中之郷診療所				
にしあざい診療所				
ケアセンターいぶき				
近江診療所				
浅井東診療所				
湖西	今津病院			
	高島市民病院			
	朽木診療所			
	マキノ病院			
県外	京都府		1	
	大阪府		2	
		県外計	3	
A群計			2	
B群計			4	
合計(A群+B群+県外)			9	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

耳鼻咽喉科

圏域		A群		連携病院数
		大津	湖南	
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	滋賀県立総合病院
		連携施設		
		R5定員数	6	2
		研修期間(月数)	48	36
		研修期間のうち、県外期間(月数)	10	12
A群	大津	打出病院		
		市立大津市民病院		
		大津赤十字病院		○
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院		
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○	
		瀬田川病院		
		ひかり病院		
		琵琶湖病院		
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
		山田整形外科病院		
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター	○	
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター		
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		○
		滋賀県立総合病院		
		済生会守山市民病院		
		済生会滋賀県病院		
		湖南病院		
		びわこ学園医療福祉センター野洲		
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		
		公立甲賀病院	○	
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院		
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
	東近江	ヴォーリス記念病院		
		近江八幡市立総合医療センター		
		滋賀八幡病院		
		青葉病院		
		近江温泉病院		
		神崎中央病院		
		国立病院機構東近江総合医療センター	○	
		湖東記念病院		
		東近江敬愛病院		
		東近江市立能登川病院		
	湖東	日野記念病院	○	
		竜王町国民健康保険診療所		
		湖東診療所		
		永源寺診療所		
		東近江市立蒲生医療センター		
		弓削MC		
		彦根市立病院	○	
		彦根中央病院		
		友仁山崎病院		
		豊郷病院		
湖北	市立長浜病院	○		
	セフィロト病院			
	長浜赤十字病院	○		
	長浜市立湖北病院			
	中之郷診療所			
	にしあざい診療所			
	ケアセンターいぶき			
湖西	近江診療所			
	浅井東診療所			
	今津病院			
	高島市民病院			
県外	朽木診療所			
	マキノ病院			
	京都府	2	1	
	大阪府	1	1	
		和歌山県		1
		岡山県		1
		県外計	3	4
		A群計	2	2
		B群計	6	
		合計(A群+B群+県外)	11	6

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

泌尿器科

圏域		A群		B群		連携病院数	
		大津		東近江			
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	近江八幡市立総合医療センター			
		連携施設					
		R5定員数	7	2			
		研修期間(月数)	48	48			
		研修期間のうち、県外期間(月数)	0	12			
A群	大津	打出病院					
		市立大津市民病院					
		大津赤十字病院					
		大津赤十字志賀病院					
		堅田病院					
		滋賀医科大学医学部附属病院					
		滋賀里病院					
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○				
		瀬田川病院					
		ひかり病院					
		琵琶湖病院					
		琵琶湖大橋病院					
		琵琶湖中央病院					
		琵琶湖養育院病院					
	山田整形外科病院						
	大津FC						
	桂川レディースクリニック						
	湖南	近江草津徳洲会病院					
		淡海医療センター	○				
		淡海ふれあい病院					
		滋賀県立精神医療センター					
		びわこ学園医療福祉センター草津					
		南草津野村病院					
		南草津病院					
		滋賀県立小児保健医療センター					
		滋賀県立総合病院					
		済生会守山市市民病院					
済生会滋賀県病院		○					
湖南病院							
びわこ学園医療福祉センター野洲							
市立野洲病院	○						
こびらい生協診療所							
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院					
		公立甲賀病院	○				
		甲南病院					
		国立病院機構紫香楽病院					
		水口病院					
		生田病院					
		甲西リハビリ病院					
		あまき内科クリニック					
		湖南市立石部診療所					
		医療生協こうせい駅前診療所					
		東近江	ヴォーリス記念病院				
			近江八幡市立総合医療センター				
			滋賀八幡病院				
			青葉病院				
	近江温泉病院						
	神崎中央病院						
	国立病院機構東近江総合医療センター		○				
	湖東記念病院						
	東近江敬愛病院						
	東近江市立能登川病院						
	日野記念病院		○				
	竜王町国民健康保険診療所						
	湖東診療所						
	永源寺診療所						
	東近江市立蒲生医療センター						
	弓削MC						
	湖東	彦根市立病院	○				
		彦根中央病院					
		友仁山崎病院					
		豊郷病院	○				
		市立長浜病院	○				
	湖北	セフィロト病院					
		長浜赤十字病院	○				
長浜市立湖北病院							
中之郷診療所							
にしあざい診療所							
ケアセンターいぶき							
湖西	近江診療所						
	浅井東診療所						
	今津病院	○					
	高島市民病院						
	朽木診療所						
湖外	マキノ病院						
	京都府		2	7			
		和歌山県		1			
		県外計	2	8			
		A群計	4	1			
		B群計	8	1			
		合計(A群+B群+県外)	14	9			

脳神経外科

圏域		A群		連携 病院 数
		大津		
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	
		連携施設		
		R5定員数	3	
		研修期間(月数)	48	
		研修期間のうち、県外期間(月数)	0	
A群	大津	打出病院		3
		市立大津市民病院		
		大津赤十字病院	○	
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院		
		地域医療機能推進機構滋賀病院		
		瀬田川病院		
		ひかり病院		
		琵琶湖病院		
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
		山田整形外科病院		
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター	○	
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター		
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		
		滋賀県立総合病院		
		済生会守山市民病院		
済生会滋賀県病院		○		
湖南病院				
びわこ学園医療福祉センター野洲				
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		
		公立甲賀病院	○	
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院		
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
	東近江	ウォーリス記念病院		
		近江八幡市立総合医療センター	○	
		滋賀八幡病院		
		青葉病院		
		近江温泉病院		
		神崎中央病院		
		国立病院機構東近江総合医療センター		
		湖東記念病院	○	
		東近江敬愛病院		
		東近江市立能登川病院		
		日野記念病院		
		竜王町国民健康保険診療所		
	湖東診療所			
	永源寺診療所			
	東近江市立蒲生医療センター			
	弓削MC			
	湖東	彦根市立病院		
彦根中央病院				
友仁山崎病院				
豊郷病院				
市立長浜病院				
湖北	セフィロト病院			
	長浜赤十字病院	○		
	長浜市立湖北病院			
	中之郷診療所			
	にしあさい診療所			
	ケアセンターいぶき			
湖西	近江診療所			
	浅井東診療所			
	今津病院			
	高島市民病院	○		
	朽木診療所			
マキノ病院				
県外	京都府		5	
	大阪府		4	
	奈良県		1	
	静岡県		1	
	三重県		1	
	福岡県		1	
		県外計	13	
		A群計	3	
		B群計	5	
		合計(A群+B群+県外)	21	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

放射線科

圏域		A群		連携病院数	
		大津			
連携施設		大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院		
R5定員数		3	6		
研修期間(月数)		36	36		
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	0		
A群	大津	打出病院			
		市立大津市民病院	○		
		大津赤十字病院			
		大津赤十字志賀病院			
		堅田病院			
		滋賀医科大学医学部附属病院			
		滋賀里病院			
		地域医療機能推進機構滋賀病院			
		瀬田川病院			
		ひかり病院			
		琵琶湖病院			
		琵琶湖大橋病院			
		琵琶湖中央病院			
		琵琶湖養育院病院			
	山田整形外科病院				
	大津FC				
	桂川レディースクリニック				
	湖南	近江草津徳洲会病院		○	
		淡海医療センター		○	
		淡海ふれあい病院			
		滋賀県立精神医療センター			
		びわこ学園医療福祉センター草津			
		南草津野村病院			
		南草津病院			
		滋賀県立小児保健医療センター			
		滋賀県立総合病院	○	○	
		済生会守山市民病院			
済生会滋賀県病院					
湖南病院					
びわこ学園医療福祉センター野洲					
市立野洲病院					
こびらい生協診療所					
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院			
		公立甲賀病院		○	
		甲南病院			
		国立病院機構紫香楽病院			
		水口病院			
		生田病院			
		甲西リハビリ病院			
		あらまき内科クリニック			
		湖南市立石部診療所			
		医療生協こうせい駅前診療所			
		東近江	ヴォーリス記念病院		
			近江八幡市立総合医療センター		○
			滋賀八幡病院		
	青葉病院				
	近江温泉病院				
	神崎中央病院				
	国立病院機構東近江総合医療センター			○	
	湖東記念病院				
	東近江敬愛病院				
	東近江市立能登川病院				
	日野記念病院				
	竜王町国民健康保険診療所				
	湖東診療所				
	永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター				
	弓削MC				
	湖東	彦根市立病院			
		彦根中央病院			
		友仁山崎病院			
	豊郷病院				
湖北	市立長浜病院		○		
	セフィロト病院				
	長浜赤十字病院		○		
	長浜市立湖北病院				
	中之郷診療所				
	にしあざい診療所				
	ケアセンターいぶき				
湖西	近江診療所				
	浅井東診療所				
	今津病院		○		
高島市立病院	高島市立病院		○		
	朽木診療所				
	マキノ病院				
	京都府	4	7		
	大阪府		2		
県外	兵庫県	2	1		
	愛知県		1		
	県外計	6	11		
	A群計	2	3		
B群計		6			
合計(A群+B群+県外)	8	20			

麻酔科

圏域	連携施設	A群					B群		連携病院数
		大津			湖南		東近江		
		市立大津市民病院	大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院	淡海医療センター	滋賀県立総合病院	近江八幡市立総合医療センター		
	R5定員数	2	2	15	6	2	5		
	研修期間(月数)	48	48	48	48	48	48		
	研修期間のうち、県外期間(月数)	0	0	0	0	0	0		
A群	打出病院								
	市立大津市民病院		○						
	大津赤十字病院	○							
	大津赤十字志賀病院					○			
	堅田病院								
	滋賀医科大学医学部附属病院				○				
	滋賀里病院								
	地域医療機能推進機構滋賀病院			○					
	瀬田川病院								
	ひかり病院								
	琵琶湖病院								
	琵琶湖大橋病院								
	琵琶湖中央病院								
	琵琶湖養育院病院								
	山田整形外科病院								
	大津FC								
	梓川レディースクリニック								
	近江草津徳洲会病院			○					
	淡海医療センター				○				
	淡海ふれあい病院								
	滋賀県立精神医療センター						○		
	びわこ学園医療福祉センター草津								
	南草津野村病院								
	南草津病院								
	滋賀県立小児保健医療センター			○					
	滋賀県立総合病院	○	○						
	済生会守山市民病院								
済生会滋賀県病院				○					
湖南病院						○			
びわこ学園医療福祉センター野洲									
市立野洲病院									
こひらい生協診療所									
B群	甲賀市立信楽中央病院								
	公立甲賀病院			○					
	甲南病院								
	国立病院機構紫香楽病院								
	水口病院								
	生田病院								
	甲西リハビリ病院								
	あまき内科クリニック								
	湖南市立石部診療所								
	医療生協こうせい駅前診療所								
	ウォーリス記念病院								
	近江八幡市立総合医療センター				○				
	滋賀八幡病院								
	青葉病院								
	近江温泉病院								
	神崎中央病院								
	国立病院機構東近江総合医療センター			○					
	湖東記念病院			○					
	東近江敬愛病院								
	東近江市立能登川病院								
	日野記念病院			○					
	竜王町国民健康保険診療所								
	湖東診療所								
	永瀬寺診療所								
	東近江市立蒲生医療センター								
	白前IMC								
	彦根市立病院			○					
彦根中央病院									
友仁山崎病院									
豊郷病院									
市立長浜病院			○						
セフィロド病院			○						
長浜赤十字病院				○					
長浜市立湖北病院						○			
中之郷診療所									
にしあざい診療所									
ケアセンターいぶき									
近江診療所									
浅井東診療所									
今津病院									
高島市民病院			○						
朽木診療所									
マキノ病院									
県外	京都府	4	5	1	5		5		
	大阪府		1		6	2	2		
	和歌山県				1				
	石川県				1				
	神奈川県								
	東京都	1							
	県外計	5	6	9	7		7		
	A群計	2	2	6	2	2	2		
	B群計			8	2		1		
	合計(A群+B群+県外)	7	8	23	11	2	10		

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

病理

圏域		A群		連携病院数
		大津		
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院	
		連携施設		
		R5定員数	2	
		研修期間(月数)	36	
		研修期間のうち、県外期間(月数)	6	
A群	大津	打出病院		4
		市立大津市民病院	○	
		大津赤十字病院		
		大津赤十字志賀病院		
		堅田病院		
		滋賀医科大学医学部附属病院		
		滋賀里病院		
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○	
		瀬田川病院		
		ひかり病院		
		琵琶湖病院		
		琵琶湖大橋病院		
		琵琶湖中央病院		
		琵琶湖養育院病院		
	山田整形外科病院			
	大津FC			
	桂川レディースクリニック			
	湖南	近江草津徳洲会病院		
		淡海医療センター	○	
		淡海ふれあい病院		
		滋賀県立精神医療センター		
		びわこ学園医療福祉センター草津		
		南草津野村病院		
		南草津病院		
		滋賀県立小児保健医療センター		
		滋賀県立総合病院		
		済生会守山市民病院		
済生会滋賀県病院		○		
湖南病院				
びわこ学園医療福祉センター野洲				
市立野洲病院				
こびらい生協診療所				
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		6
		公立甲賀病院	○	
		甲南病院		
		国立病院機構紫香楽病院		
		水口病院		
		生田病院		
		甲西リハビリ病院		
		あらまき内科クリニック		
		湖南市立石部診療所		
		医療生協こうせい駅前診療所		
		東近江	ヴォーリス記念病院	
	近江八幡市立総合医療センター		○	
	滋賀八幡病院			
	青葉病院			
	近江温泉病院			
	神崎中央病院			
	国立病院機構東近江総合医療センター		○	
	湖東記念病院			
	東近江敬愛病院			
	東近江市立能登川病院			
	日野記念病院		○	
	竜王町国民健康保険診療所			
	湖東診療所			
	永源寺診療所			
	東近江市立蒲生医療センター			
	弓削MC			
	湖東	彦根市立病院	○	
		彦根中央病院		
		友仁山崎病院		
		豊郷病院		
	湖北	市立長浜病院		
		セフィロト病院		
		長浜赤十字病院	○	
長浜市立湖北病院				
中之郷診療所				
にしあざい診療所				
湖西	ケアセンターいぶき			
	近江診療所			
	浅井東診療所			
	今津病院			
	高島市民病院			
県外	朽木診療所			
	マキノ病院			
	大阪府	2		
	兵庫県	1		
	京都府	1		
		東京都	3	
		県外計	7	
		A群計	4	
		B群計	6	
		合計(A群+B群+県外)	17	

令和5年度専門研修プログラムにおける連携施設の状況一覧

救急科

圏域		A群			連携病院数	
		大津		湖南		
連携施設		大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院	済生会滋賀県病院		
R5定員数		3	6	5		
研修期間(月数)		36	36	36		
研修期間のうち、県外期間(月数)		0	3	0		
A群	大津	打出病院				
		市立大津市民病院			○	
		大津赤十字病院				
		大津赤十字志賀病院				
		堅田病院				
		滋賀医科大学医学部附属病院			○	
		滋賀里病院				
		地域医療機能推進機構滋賀病院				
		瀬田川病院				
		ひかり病院				
		琵琶湖病院				
		琵琶湖大橋病院				
		琵琶湖中央病院				
		琵琶湖養育院病院				
		山田整形外科病院				
		大津FC				
	桂川レディースクリニック					
	湖南	近江草津徳洲会病院				
		淡海医療センター				
		淡海ふれあい病院				
		滋賀県立精神医療センター				
		びわこ学園医療福祉センター草津				
		南草津野村病院				
		南草津病院				
		滋賀県立小児保健医療センター				
		滋賀県立総合病院				
		済生会守山市民病院				
		済生会滋賀県病院		○		
		湖南病院				
		びわこ学園医療福祉センター野洲				
		市立野洲病院				
		こびらい生協診療所				
B群		甲賀	甲賀市立信楽中央病院			
	公立甲賀病院			○		
	甲南病院					
	国立病院機構紫香楽病院					
	水口病院					
	生田病院					
	甲西リハビリ病院					
	あまき内科クリニック					
	湖南市立石部診療所					
	医療生協こうせい駅前診療所					
	東近江		ヴォーリス記念病院			
			近江八幡市立総合医療センター			○
			滋賀八幡病院			
			青葉病院			
		近江温泉病院				
		神崎中央病院				
		国立病院機構東近江総合医療センター		○		
		湖東記念病院				
		東近江敬愛病院				
		東近江市立能登川病院				
		日野記念病院				
		竜王町国民健康保険診療所				
		湖東診療所				
		永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター					
	弓削MC					
	湖東	彦根市立病院				
		彦根中央病院				
		友仁山崎病院				
		豊郷病院				
	湖北	市立長浜病院				
		セフィロト病院				
長浜赤十字病院		○	○			
長浜市立湖北病院						
中之郷診療所						
にしあざい診療所						
ケアセンターいぶき						
湖西	近江診療所					
	浅井東診療所					
	今津病院					
	高島市民病院	○				
県外	朽木診療所					
	マキノ病院					
	京都府			3		
	兵庫県			1		
	三重県			1		
愛知県	1					
福岡県				1		
県外計		1	3	3		
A群計				1	2	
B群計				3	1	
合計(A群+B群+県外)		3	7	6		

形成外科

圏域		A群		連携病院数	
		大津			
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院		
連携施設					
R5定員数		3			
研修期間(月数)		48			
研修期間のうち、県外期間(月数)		0			
A群	大津	打出病院		2	
		市立大津市民病院			
		大津赤十字病院			
		大津赤十字志賀病院			
		堅田病院			
		滋賀医科大学医学部附属病院			
		滋賀里病院			
		地域医療機能推進機構滋賀病院	○		
		瀬田川病院			
		ひかり病院			
		琵琶湖病院			
		琵琶湖大橋病院			
		琵琶湖中央病院			
		琵琶湖養育院病院			
		山田整形外科病院			
	大津FC				
	桂川レディースクリニック				
	湖南	近江草津徳洲会病院			
		淡海医療センター			
		淡海ふれあい病院			
		滋賀県立精神医療センター			
		びわこ学園医療福祉センター草津			
		南草津野村病院			
		南草津病院			
		滋賀県立小児保健医療センター			
		滋賀県立総合病院	○		
		済生会守山市民病院			
		済生会滋賀県病院			
		湖南病院			
		びわこ学園医療福祉センター野洲			
市立野洲病院					
こびらい生協診療所					
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		1	
		公立甲賀病院			
		甲南病院			
		国立病院機構紫香楽病院			
		水口病院			
		生田病院			
		甲西リハビリ病院			
		あらまき内科クリニック			
		湖南市立石部診療所			
		医療生協こうせい駅前診療所			
		東近江	ヴォーリス記念病院		
			近江八幡市立総合医療センター		
			滋賀八幡病院		
			青葉病院		
			近江温泉病院		
	神崎中央病院				
	国立病院機構東近江総合医療センター				
	湖東記念病院				
	東近江敬愛病院				
	東近江市立能登川病院				
	日野記念病院				
	竜王町国民健康保険診療所				
	湖東診療所				
	永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター				
	弓削MC				
	湖東	彦根市立病院			
		彦根中央病院			
		友仁山崎病院			
	豊郷病院				
湖北	市立長浜病院				
	セフィロト病院				
	長浜赤十字病院	○			
	長浜市立湖北病院				
	中之郷診療所				
	にしあざい診療所				
	ケアセンターいぶき				
湖西	近江診療所				
	浅井東診療所				
	今津病院				
	高島市民病院				
湖西	朽木診療所				
	マキノ病院				
	マキノ病院				
県外	京都府	1			
	大阪府	1			
		県外計	2		
A群計			2		
B群計			1		
合計(A群+B群+県外)			5		

リハビリテーション科

圏域		A群		連携病院数	
		大津			
		基幹施設	滋賀医科大学医学部附属病院		
		連携施設			
		R5定員数	2		
		研修期間(月数)	36		
		研修期間のうち、県外期間(月数)	0		
A群	大津	打出病院		3	
		市立大津市民病院			
		大津赤十字病院			
		大津赤十字志賀病院			
		堅田病院			
		滋賀医科大学医学部附属病院			
		滋賀里病院			
		地域医療機能推進機構滋賀病院			
		瀬田川病院			
		ひかり病院			
		琵琶湖病院			
		琵琶湖大橋病院			
		琵琶湖中央病院			
		琵琶湖養育院病院			
		山田整形外科病院			
	大津FC				
	桂川レディースクリニック				
	湖南	近江草津徳洲会病院			
		淡海医療センター			
		淡海ふれあい病院			
		滋賀県立精神医療センター			
		びわこ学園医療福祉センター草津			
		南草津野村病院			
		南草津病院			
		滋賀県立小児保健医療センター	○		
		滋賀県立総合病院	○		
		済生会守山市民病院	○		
済生会滋賀県病院					
湖南病院					
びわこ学園医療福祉センター野洲					
市立野洲病院					
こびらい生協診療所					
B群	甲賀	甲賀市立信楽中央病院		2	
		公立甲賀病院	○		
		甲南病院			
		国立病院機構紫香楽病院			
		水口病院			
		生田病院			
		甲西リハビリ病院			
		あらまき内科クリニック			
		湖南市立石部診療所			
		医療生協こうせい駅前診療所			
		東近江	ヴォーリス記念病院		○
			近江八幡市立総合医療センター		
	滋賀八幡病院				
	青葉病院				
	近江温泉病院				
	神崎中央病院				
	国立病院機構東近江総合医療センター				
	湖東記念病院				
	東近江敬愛病院				
	東近江市立能登川病院				
	日野記念病院				
	竜王町国民健康保険診療所				
	湖東診療所				
	永源寺診療所				
	東近江市立蒲生医療センター				
	弓削MC				
	湖東	彦根市立病院			
		彦根中央病院			
		友仁山崎病院			
		豊郷病院			
	湖北	市立長浜病院			
		セフィロト病院			
		長浜赤十字病院			
		長浜市立湖北病院			
		中之郷診療所			
		にしあざい診療所			
ケアセンターいぶき					
湖西	近江診療所				
	浅井東診療所				
	今津病院				
	高島市民病院				
	朽木診療所				
湖西	マキノ病院				
	京都府				
県外	県外計	1			
A群計			3		
B群計			2		
合計(A群+B群+県外)			6		

総合診療科

圏域	連携施設	A群				B群		連携病院数
		大津			東近江	湖北	湖西	
		滋賀医科大学医学部附属病院	地域医療機能推進機構滋賀病院	大津FC	弓削MC	浅井東診療所	高島市民病院	
	R5定員数	0	2	2	8	4	2	
	研修期間(月数)	36	48	48	36	36	36	
	研修期間のうち、県外期間(月数)	0	0	24	0	24	0	
A群	打出病院							4
	市立大津市民病院							
	大津赤十字病院						○	
	大津赤十字志賀病院							
	堅田病院							
	滋賀医科大学医学部附属病院		○			○		
	滋賀里病院							
	地域医療機能推進機構滋賀病院					○		
	瀬田川病院							
	ひかり病院							
	琵琶湖病院							
	琵琶湖大橋病院							
	琵琶湖中央病院							
	琵琶湖養育院病院							
	山田整形外科病院							
	大津FC							
	桂川レディースクリニック							
	近江草津徳洲会病院							
	淡海医療センター							
	淡海ふれあい病院							
滋賀県立精神医療センター								
ひわこ学園医療福祉センター草津								
南草津野村病院								
南草津病院								
滋賀県立小児保健医療センター								
滋賀県立総合病院								
済生会守山市民病院								
済生会滋賀県病院				○				
湖南病院								
ひわこ学園医療福祉センター野洲								
市立野洲病院								
こびらい生協診療所								
B群	甲賀市立信楽中央病院				○			17
	公立甲賀病院							
	甲南病院							
	国立病院機構紫香薬病院							
	水口病院							
	生田病院							
	甲西リハビリ病院							
	あらかま内科クリニック							
	湖南市立石部診療所							
	医療生協こうせい駅前診療所				○			
	ウォーリス記念病院				○			
	近江八幡市立総合医療センター				○			
	滋賀八幡病院							
	清葉病院							
	近江温泉病院							
	神崎中央病院							
	国立病院機構東近江総合医療センター				○			
	湖東記念病院							
	東近江敬愛病院							
	東近江市立能登川病院							
日野記念病院								
竜王町国民健康保険診療所				○				
湖東診療所								
水源寺診療所				○				
東近江市立蒲生医療センター								
弓削MC		○						
湖東	彦根市立病院				○			
	彦根中央病院							
	友仁山崎病院							
	豊郷病院							
	市立長浜病院				○	○		
	セフィロト病院							
	長浜赤十字病院				○	○		
	長浜市立湖北病院				○	○		
	中之郷診療所							
	にしあさい診療所				○			
湖北	ケアセンターいぶき				○			
	近江診療所				○			
	浅井東診療所		○					
	今津病院							
	高島市民病院							
湖西	朽木診療所						○	
	マキノ病院							
	京都府			2	1	1		
県外	大阪府					1		
	神奈川県							
	県外計			2	1	2		
A群計			1		1	2	1	
B群計			2		14	3	1	
合計(A群+B群+県外)			3	2	16	7	2	

滋賀県の医学生向け 貸付金制度について

滋賀県医学生向け貸付金制度の概要①

資金名	滋賀県医師養成奨学金	滋賀県医学生修学資金
募集人員	11名	6名
貸与対象者	滋賀医科大学医学部入学者	全国の医学部3回生（滋賀医大生も可）
貸与期間/金額	1年生～6年生（6年間） 年額180万円（総額1,080万円）	3年生～6年生（4年間） 年額180万円（総額720万円）
免除条件	<p>県内医療機関に<u>9年間勤務</u>すること。また、<u>6年目以降の4年間は知事指定医療機関で勤務</u>すること。</p> <p>※H30以降、新規に貸与を開始した者は<u>滋賀県医師キャリア形成プログラムの参加が義務付け</u>。</p>	<p>県内医療機関に<u>6年間勤務</u>すること。また、<u>5年目以降の2年間は知事指定医療機関で勤務</u>すること。</p> <p>※H30以降、新規に貸与を開始した者は<u>滋賀県医師キャリア形成プログラムの参加が義務付け</u>。</p>
県の指定病院	県保健医療計画上一定の役割のある県内病院から <u>指定（原則B群）</u>	
返還方法/利息	6か月以内に一括返済（利息10%）	
一部返還免除条件	設けない（全額免除か全額返還のみ）	

滋賀県医学生向け貸付金制度の概要②

一時中断

義務年限に算入されないが、義務履行中に以下の理由による一時中断が可能。

- ① 大学院(医学を履修する課程に限る。)に在籍しているとき。(県内の医療機関で常勤医として診療業務に従事しながら在籍している場合は中断にならない)
- ② 国内または海外の病院または研究所等で医療に関する研修(臨床研修を除く)を受けているとき
- ③ 医療に関する研究のために海外へ留学しているとき
- ④ 産前産後休暇もしくは育児休暇またはこれらに相当する休暇を取得しているとき
- ⑤ 県内の病院以外の医療機関において診療業務に従事しているとき(臨床研修を除く)
- ⑥ 疾病・負傷その他の事由により診療業務に従事していないとき

【一時中断できる上限年数】

適用対象者	①に該当する期間	②～⑥に該当する期間	最大年数
滋賀県医学生修学 資金貸与者	4年	合計3年	7年
滋賀県医師養成奨 学金貸与者	4年 - 59 -	合計4年	8年

◆ キャリア形成プログラム（卒後）



【キャリア形成プログラムとは】

以下の①、②の両立を図る制度です。

- ①対象医師の**キャリア形成を支援**し、滋賀県の**地域医療を支える人材を育成**すること
- ②医師が不足する医療機関へ医師を派遣することにより、**県内の医師偏在を解消**すること

滋賀県医師キャリアサポートセンターが対象医師と面談し、県内で希望するキャリア形成ができるよう支援します。

【参加対象者】

地域枠（※）で入学し、卒業した医師、プログラム適用を希望する医師等。

（滋賀県医師養成奨学金被貸与者も対象であり、卒後に本プログラムが適用されます。）

※地域枠とは、一般の入学者とは別枠で滋賀医科大学に入学する者で、以下の従事要件が課せられる入学枠です。（＝滋賀県医師養成奨学金被貸与者）

- ・卒後9年間、県内で従事する。
- ・キャリア形成プログラムに参加する。

キャリア形成プログラムの概要

目的

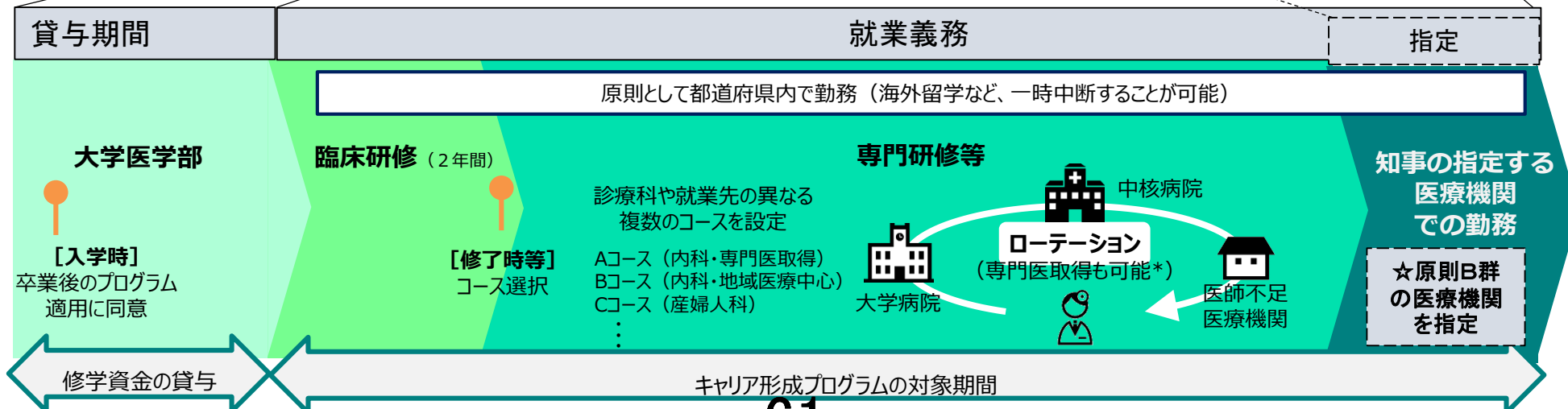
「医師派遣による地域医療の確保」と「派遣医師の能力開発・向上の機会の確保」の両立

対象者

適用対象者	貸与期間	就業義務年限	
		知事が指定する医療機関での勤務期間	就業義務年限の5年目と6年目(2年間)
滋賀県医学生修学資金貸与者	4年	6年	就業義務年限の5年目と6年目(2年間)
滋賀県医師養成奨学金貸与者	6年	9年	就業義務年限の6年目以降(4年間)

★平成31年度以降、自治医科大学に入学した者も対象(別途策定予定)

イメージ



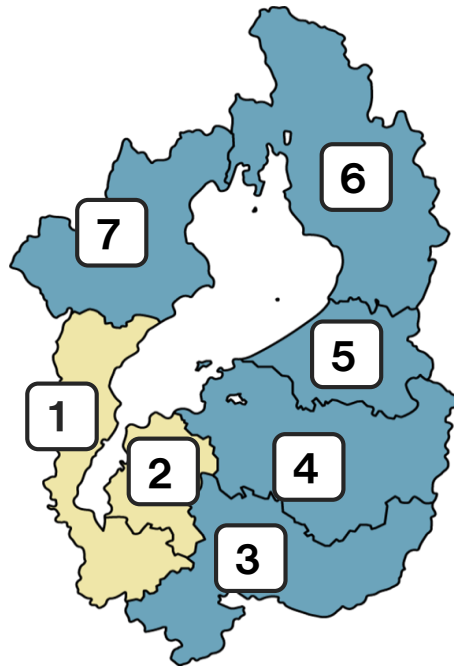
就業義務年限のうち、B群の医療機関において4年間（就業義務年限が6年の場合は2年間）以上診療業務に従事

※B群…医師の不足する地域（二次保健医療圏における甲賀圏域、東近江圏域、湖東圏域、湖北圏域、湖西圏域）

知事の指定する医療機関について

A群 (1,984人)	
① 大津 (1,250人)	大津赤十字志賀病院、琵琶湖大橋病院、琵琶湖病院、滋賀里病院、大津赤十字病院、大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、瀬田川病院、滋賀医科大学医学部附属病院、大津ファミリークリニック
② 湖南 (734人)	近江草津徳洲会病院、淡海医療センター、滋賀県立精神医療センター、びわこ学園医療福祉センター草津・野洲、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立総合病院、済生会守山市民病院、済生会滋賀県病院、湖南病院、市立野洲病院

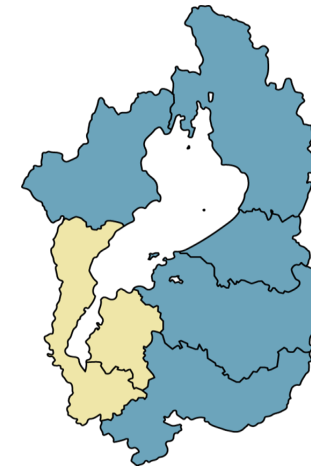
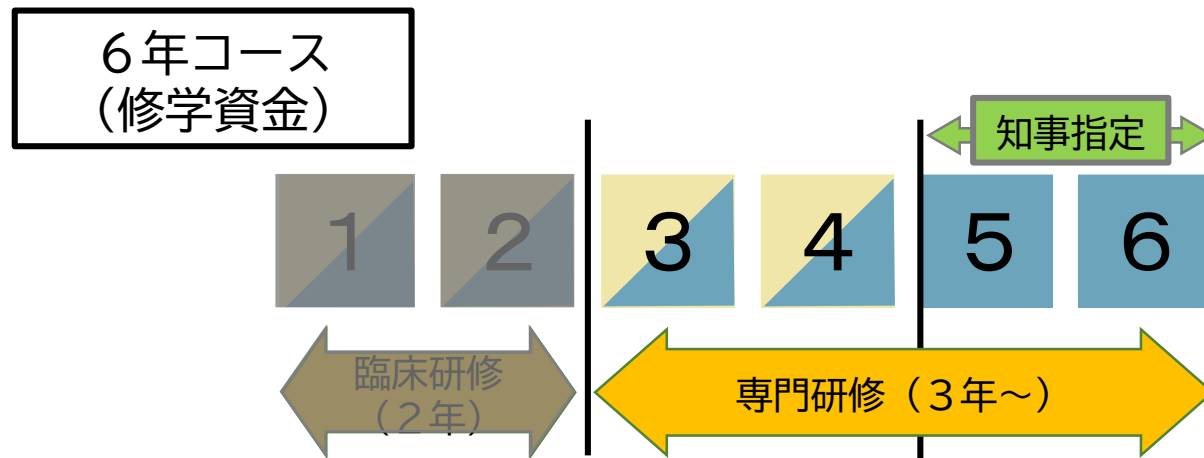
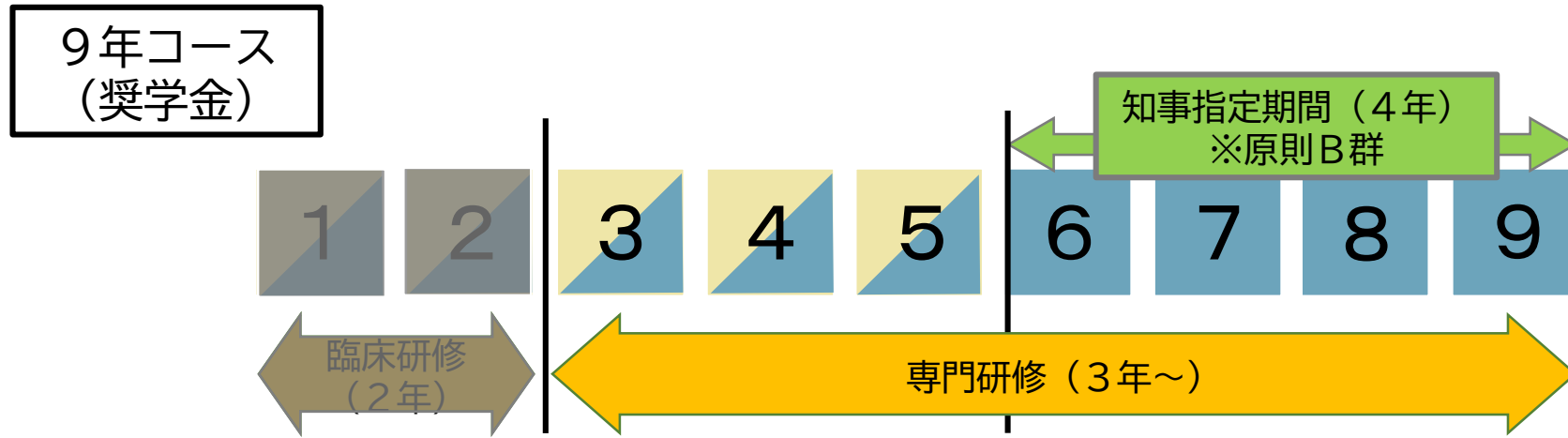
B群 (1,230人)	
③ 甲賀 (202人)	甲賀市立信楽中央病院、国立病院機構紫香楽病院、水口病院、公立甲賀病院
④ 東近江 (422人)	ヴォーリズ記念病院、近江八幡市立総合医療センター、滋賀八幡病院、国立病院機構東近江総合医療センター、湖東記念病院、東近江市立能登川病院、日野記念病院、弓削メディカルクリニック
⑤ 湖東 (223人)	豊郷病院、友仁山崎病院、彦根中央病院、彦根市立病院
⑥ 湖北 (296人)	セフィロト病院、市立長浜病院、長浜赤十字病院、長浜市立湖北病院、浅井東診療所
⑦ 湖西 (87人)	高島市民病院



※()内...平成30年末時点の医師数(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」より)
 ※他、総合診療専門研修を行う場合、プログラムで連携施設とされる県内の診療所

医師の不足する地域に医師を確保する制度趣旨から、原則として、B群の医療機関へ指定を行います。

B群診療従事期間の考え方について



A群：大津、
湖南圏域

B群：甲賀、
東近江、
湖東、湖北、
湖西圏域

◆ キャリア形成卒前支援プラン（在学中）



【キャリア形成卒前支援プランとは】

地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の向上を図り、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう支援するプランです。

【参加対象者】

地域枠で入学した学生、キャリア形成プログラムの適用に同意した学生等

※上記のうち、本プラン参加の同意を得られた方に適用します。（任意）

【プラン内容(例)】

- ・県内で活躍する先輩医師等を講師として招き、キャリア形成や地域医療への貢献、滋賀県で働く魅力等について話を聞く機会を設ける。
- ・一泊二日の宿泊研修を行い、地域の医療機関に勤務する医師や看護師、地元住民の方と直接交流する機会を設ける。